

令和 2 年度

八千代市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

八千代市土地開発基金運用状況審査意見書

八千代市監査委員





八 監 第 2 1 5 号

令 和 3 年 8 月 1 7 日

八千代市長 服 部 友 則 様

八千代市監査委員 江 頭 博 彦

八千代市監査委員 大 谷 益 世

八千代市監査委員 嵐 芳 隆

令和2年度八千代市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び八千代  
市土地開発基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付  
された令和2年度八千代市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他  
政令で定める書類並びに八千代市土地開発基金の運用状況を示す書類を審査し  
たので、次のとおり意見書を提出します。



## 目 次

第1章	一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	
第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の意見	2
1	決算収支等の状況	2
2	要望事項	5
第6	決算の概要	6
1	決算規模	7
2	一般会計	8
(1)	決算の概況	8
(2)	歳入の概況	9
(3)	歳出の概況	24
3	国民健康保険事業特別会計	35
4	介護保険事業特別会計	39
5	墓地事業特別会計	42
6	後期高齢者医療特別会計	44
7	財産に関する調書	46
第2章	基金運用状況審査意見	
第1	審査の対象	53
第2	審査の期間	53
第3	審査の方法	53
第4	審査の結果	53
第5	基金の運用状況	53

令和2年度八千代市歳入歳出決算審査資料

別表1	一般会計自主財源及び依存財源対前年度比較表	55
別表2	一般会計歳出性質別対前年度比較表	56
別表3-1	歳出決算款別・節別一覧表【一般会計】	57
別表3-2	歳出決算節別一覧表【特別会計】	59
別表4	一般会計決算規模等の推移	61
別表5-1	一般会計決算の推移【歳入】	62
別表5-2	一般会計決算の推移【歳出目的別】	63
別表5-3	一般会計決算の推移【歳出性質別】	64
別表6	特別会計決算規模の推移	65
別表7	国民健康保険事業特別会計決算の推移	66
別表8	介護保険事業特別会計決算の推移	67
別表9	墓地事業特別会計決算の推移	68
別表10	後期高齢者医療特別会計決算の推移	69
別表11	地方債目的別一覧	70
別表12	経常収支比率の推移	71
別表13	市税徴収率の推移	72
別表14	公債費負担比率の推移	72
別表15	自主財源と依存財源の推移	73
別表16	自主財源比率と依存財源比率の推移	73
別表17	基礎的財政収支（プライマリーバランス）の推移	74
別表18	一般会計からの繰入金の推移	75
別表19	国民健康保険事業特別会計繰入金の推移	76

凡 例

- 1 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 構成比（％）は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 3 各表中の「0.0」は、該当数値はあるが単位未満のものである。
- 4 各表中の「—」及び空欄は、該当数値のないものである。
- 5 各文章中の説明などにおける科目名称・事業名称等については、原則として八千代市歳入歳出決算書及び事項別明細書の掲載順に基づき記載した。
- 6 収入割合、収入歩合、徴収率、収納率等については、原則として収入率に統一して表示した。

## 第1章 一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

### 第1 審査の対象

令和2年度 八千代市一般会計歳入歳出決算

令和2年度 八千代市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度 八千代市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度 八千代市墓地事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度 八千代市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

上記各会計に係る歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書

### 第2 審査の期間

令和3年6月16日から同年8月17日まで

### 第3 審査の方法

令和2年度一般会計・特別会計歳入歳出決算の審査に当たっては，決算の計数は正確であるか，予算の執行が議決の本旨にのっとり適正かつ効率的に行われているか，また財務に関する事務は関係諸法規に適合しているか等の諸点に留意し，関係諸帳簿，証書類等を照合するとともに，関係職員の説明を聴取し，さらには，当年度実施した定期監査，例月出納検査等の結果についても参考にした上で実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された令和2年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書及びその他政令で定める書類は，いずれも法令に準拠して作成されており，計数は正確であり，予算の執行，経理事務及び財産の管理など財務に関する事務の執行はおおむね適正に行われているものと認められた。

## 第5 審査の意見

### 1 決算収支等の状況

#### (1) 一般会計

##### ア 決算収支の状況

(ア) 実質収支額は、前年度と比べ6億7,905万9千円増加し、20億1,450万4千円となった。実質収支比率においても、前年度に比べ1.8ポイント増加し、標準財政規模346億676万4千円の5.8%となり、一般的に望ましいとされている3~5%の範囲を上回った。

(イ) 実質単年度収支額は、前年度の△6億9,199万4千円から11億3,199万7千円増加し、4億4,000万3千円の黒字となった。

##### イ 歳入決算の状況

(ア) 主要な自主財源である市税は、市民税個人現年課税分、固定資産税現年課税分等の増により、前年度に比べ2億9,208万8,382円(1.0%)増加し、299億7,030万9,056円となった。

市税の徴収率は前年度の96.9%から97.1%と0.2ポイント増加し、八千代市第4次総合計画の目標値94.0%を上回っている。

(イ) 地方消費税交付金は、前年度に比べ7億3,943万3千円(22.6%)増加し、40億1,480万5千円となった。

(ウ) 国庫支出金は、特別定額給付金給付事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の増により、前年度に比べ225億8,713万5,730円(227.9%)増加し、324億9,963万9,247円となった。

(エ) 繰入金は、財政調整基金繰入金、土地開発基金繰入金等の減により、前年度に比べ6億1,645万1,065円(65.5%)減少し、3億2,401万2,898円となった。

(オ) 繰越金は、前年度繰越金の減により、前年度に比べ 5 億 5,547 万 2,026 円 (37.5%) 減少し、9 億 2,701 万 8,942 円となった。

(カ) 市債は、東消防署整備事業債、ブロック塀・冷房設備対応臨時特別事業債等の減により、前年度に比べ 24 億 6,640 万円 (53.0%) 減少し、21 億 8,890 万円となった。

以上の状況等から、歳入全体に占める自主財源の割合は、前年度の 59.1% から 16.2 ポイント減少し、42.9% となった。

また、経常一般財源（普通会計）は、前年度に比べ 9 億 3,344 万円 (2.8%) 増加し、348 億 4,413 万 5 千円となった。

#### ウ 歳出決算の状況

(ア) 経常的経費のうち義務的経費について、公債費は前年度と比べ 9,469 万 7 千円 (1.6%) 減少したものの、人件費は令和 2 年度からの会計年度任用職員制度の導入等により 6 億 574 万 3 千円 (5.8%) の増加、扶助費は民間保育園運営事業、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業、幼稚園教育総務事業等の増により 13 億 537 万 8 千円 (8.2%) 増加し、全体で 18 億 1,642 万 4 千円 (5.7%) の増加となった。

(イ) 経常的経費全体としては、特別定額給付金給付事業等による補助費等などの増により、前年度に比べ 231 億 5,458 万 2 千円 (44.7%) 増加し、750 億 764 万 2 千円となった。

(ウ) 投資的経費は、東消防署整備事業、小学校施設整備事業等の減により、前年度に比べ 40 億 1,687 万円 (58.5%) 減少し、28 億 5,162 万 7 千円となった。

以上の状況等から、歳出全体に占める経常的経費の割合は、前年度の86.8%から9.0ポイント増加し、95.8%となった。

また、経常経費充当一般財源（普通会計）は、前年度に比べ3億2,273万2千円（0.9%）増加し、345億4,023万9千円となった。

## (2) 特別会計

令和2年度の国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、墓地事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算の総額は、

歳入決算総額 314億1,981万9千円（増加率0.9%）

歳出決算総額 308億2,052万円（減少率0.2%）となっている。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、形式収支額及び実質収支額については、同額の5億9,929万9千円となった。

また、一般会計からの繰入金は、国民健康保険事業特別会計は12億670万3,073円、介護保険事業特別会計は20億1,954万9千円、後期高齢者医療特別会計は3億9,135万6,835円となり、墓地事業特別会計は一般会計からの繰入金はなかった。

## (3) 財政指標等の状況

ア 経常収支比率は、前年度の97.3%から1.7ポイント減少し、95.6%となったものの、依然として財政構造の硬直化が続いている。

イ 公債費負担比率は、前年度の14.2%から0.4ポイント減少し、13.8%となり、八千代市第4次総合計画の目標値及び一般的に財政運営上で警戒ラインとされる15.0%を下回った。

ウ 市債残高は、前年度に比べ32億2,364万2千円（6.3%）減少し、令和2年度末において479億6,844万4千円となり、市民一人当たりの市債残高は、23万7千円となった。

エ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、前年度における 13 億 6,897 万 7 千円の黒字から引き続き、57 億 1,931 万 9 千円の黒字となった。

## 2 要望事項

令和 2 年度の決算状況について、市債残高は引き続き減少し、公債費負担比率も引き続き減少、また、プライマリーバランスは引き続き黒字となった。さらには、経常収支比率が減少に転じるなど、財政状況は安定的に推移しており、これまでの財政健全化に向けた継続的な取組が一定の成果として現れている。

しかし、経常収支比率の高止まりによる財政構造の硬直化は続いており、また、新型コロナウイルス感染症の影響により財政運営を取り巻く環境は依然として不透明な状況となっていることから、財政の健全化に向け、今後とも一層の歳入の確保と歳出の縮減に努められたい。

こうした状況から、次の諸点を要望する。

### (1) 市債の発行について

市債借入額は前年度に比べ減少し、償還額以内の借入額となっており、引き続き市債残高の縮減が図られたところであるが、依然として、市庁舎整備をはじめとする公共施設の老朽化に伴う更新等に対する市債発行額の増加が懸念される。

このことから、引き続き市債の借入額は償還額以内とするなど、臨時財政対策債をはじめとする市債の発行抑制等に努めつつ、市債を活用するに当たっては、中長期的な財政収支見通しを考慮し、世代間負担の公平性が確保されるよう市債の適正な発行に努められたい。

### (2) 財政調整基金残高について

公共施設の老朽化に伴う更新や新型コロナウイルス感染症等による社会経済情勢の急激な変動などに対する将来への備えとして、一定水準の財政調整基金残高を確保し、財政調整基金を活用した安定的かつ持続可

能な財政運営を行う必要性が高まっている。

このことから、引き続き基金取崩しの抑制と定期的な積立てにより、令和3年4月に開始した八千代市第5次総合計画の目標値である標準財政規模の10%以上の財政調整基金残高の確保に努められたい。

### (3) 経常的経費について

経常収支比率は市税や地方消費税交付金等の歳入の増加などにより、前年度に比べて減少しているが、経常的経費は会計年度任用職員制度の導入等により人件費が増加し、また、社会保障関係経費の増加に伴う扶助費等の増加が見込まれることから、引き続き経常的経費の縮減が喫緊の課題である。

このことから、経常的経費の更なる縮減に向けて、執行体制や事務事業の抜本的な見直しを図るなど、行財政改革による取組を積極的に推進するとともに、限られた財源の効率的な執行に一層努められたい。

## 第6 決算の概要

令和2年度一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び財産の概要については、次のとおりである。

# 1 決算規模

(表 1-1)

[歳入]

(単位：円，%)

区 分	令和 2 年 度	令和 元 年 度	増 減 額	増 減 率
一般会計	81,081,503,725	61,329,584,720	19,751,919,005	32.2
特別会計	31,419,819,524	31,144,767,482	275,052,042	0.9
国民健康保険事業	15,642,005,065	16,489,452,924	△ 847,447,859	△ 5.1
介護保険事業	13,023,505,370	12,149,168,219	874,337,151	7.2
墓地事業	37,408,961	52,581,270	△ 15,172,309	△ 28.9
後期高齢者医療	2,716,900,128	2,453,565,069	263,335,059	10.7
合 計	112,501,323,249	92,474,352,202	20,026,971,047	21.7

(表 1-2)

[歳出]

(単位：円，%)

区 分	令和 2 年 度	令和 元 年 度	増 減 額	増 減 率
一般会計	78,357,959,213	59,732,565,778	18,625,393,435	31.2
特別会計	30,820,520,170	30,872,076,267	△ 51,556,097	△ 0.2
国民健康保険事業	15,379,751,616	16,340,732,076	△ 960,980,460	△ 5.9
介護保険事業	12,698,920,439	12,114,325,795	584,594,644	4.8
墓地事業	37,339,137	52,499,802	△ 15,160,665	△ 28.9
後期高齢者医療	2,704,508,978	2,364,518,594	339,990,384	14.4
合 計	109,178,479,383	90,604,642,045	18,573,837,338	20.5

## 2 一般会計

(1) 決算の概況

(表 2)

(単位：円，%)

年度 区分	令和 2 年度	令和 元 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	84,561,689,967	63,516,175,688	21,045,514,279	33.1
歳 入 決 算 額	81,081,503,725	61,329,584,720	19,751,919,005	32.2
歳 出 決 算 額	78,357,959,213	59,732,565,778	18,625,393,435	31.2
形 式 収 支 額	2,723,544,512	1,597,018,942	1,126,525,570	70.5
翌年度へ繰り 越すべき財源	709,040,727	261,573,642	447,467,085	171.1
実 質 収 支 額	2,014,503,785	1,335,445,300	679,058,485	50.8
基 金 繰 入 額	1,010,000,000	670,000,000	340,000,000	50.7
翌年度における 前年度繰越金	1,004,503,785	665,445,300	339,058,485	51.0

※実質収支額のうち10億1千万円を、地方自治法第233条の2の規定により財政調整基金へ積み立てたので、翌年度への繰越金は10億450万3,785円となっている。

## (2) 歳入の概況

(表 3)

(単位：円，%)

款	令和 2 年 度		令和 元 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1 市税	29,970,309,056	37.0	29,678,220,674	48.4	292,088,382	1.0
2 地方譲与税	377,907,000	0.5	373,265,037	0.6	4,641,963	1.2
3 利子割交付金	24,929,000	0.0	22,864,000	0.0	2,065,000	9.0
4 配当割交付金	149,416,000	0.2	159,313,000	0.3	△ 9,897,000	△ 6.2
5 株式等譲渡所得割交付金	182,221,000	0.2	104,932,000	0.2	77,289,000	73.7
6 法人事業税交付金	158,002,000	0.2	—	—	158,002,000	皆増
7 地方消費税交付金	4,014,805,000	5.0	3,275,372,000	5.4	739,433,000	22.6
8 ゴルフ場利用税交付金	42,904,797	0.1	44,142,715	0.1	△ 1,237,918	△ 2.8
9 環境性能割交付金	45,921,000	0.1	22,515,000	0.0	23,406,000	104.0
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	387,496,000	0.5	380,071,000	0.6	7,425,000	2.0
11 地方特例交付金	248,625,000	0.3	479,218,000	0.8	△ 230,593,000	△ 48.1
12 地方交付税	1,321,919,000	1.6	1,349,435,000	2.2	△ 27,516,000	△ 2.0
13 交通安全対策特別交付金	21,188,000	0.0	18,478,000	0.0	2,710,000	14.7
14 分担金及び負担金	480,980,491	0.6	685,124,843	1.1	△ 204,144,352	△ 29.8
15 使用料及び手数料	1,399,399,237	1.7	1,527,256,117	2.5	△ 127,856,880	△ 8.4
16 国庫支出金	32,499,639,247	40.1	9,912,503,517	16.2	22,587,135,730	227.9
17 県支出金	4,539,173,626	5.6	4,138,530,668	6.8	400,642,958	9.7
18 財産収入	32,239,949	0.0	195,843,995	0.3	△ 163,604,046	△ 83.5
19 寄附金	107,637,458	0.1	77,267,954	0.1	30,369,504	39.3
20 繰入金	324,012,898	0.4	940,463,963	1.5	△ 616,451,065	△ 65.5
21 繰越金	927,018,942	1.1	1,482,490,968	2.4	△ 555,472,026	△ 37.5
22 諸収入	1,636,848,937	2.0	1,729,927,175	2.8	△ 93,078,238	△ 5.4
23 市債	2,188,900,000	2.7	4,655,300,000	7.6	△ 2,466,400,000	△ 53.0
24 自動車取得税交付金	10,087	0.0	77,049,094	0.1	△ 77,039,007	△ 100.0
合 計	81,081,503,725	100.0	61,329,584,720	100.0	19,751,919,005	32.2

増加した主な要因は、市税のうち固定資産税現年課税分が1億8,670万6,410円、地方消費税交付金が7億3,943万3千円、国庫支出金のうち特別定額給付金給付事業費補助金が200億3,160万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が12億7,017万円、子どものための教育・保育給付費負担金が3億9,038万3,244円増加したこと等が挙げられる。

一方、減少した主な要因は、市債のうちブロック塀・冷房設備対応臨時特例事業債が14億6,210万円、東消防署整備事業債が7億6,580万円減少したこと等が挙げられる。

また、自主財源、依存財源に区分して前年度と比較すると、自主財源の占める割合は42.9%となっており、国庫支出金の大幅な増加により16.2ポイント減少している。

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 市税（構成比 37.0%）

（表4）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和2年度	29,728,838,000	30,870,667,492	29,970,309,056	73,406,641	826,951,795	241,471,056
令和元年度	29,553,190,000	30,641,456,939	29,678,220,674	69,093,651	894,142,614	125,030,674
増 減 額	175,648,000	229,210,553	292,088,382	4,312,990	△ 67,190,819	
増 減 率	0.6	0.7	1.0	6.2	△ 7.5	

税目別の決算状況は、次表のとおりである。

（表5）

（単位：円，%）

区 分 項	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 増 減 率	徴 収 率
1 市民税	15,649,052,278	15,140,746,163	46,617,092	461,689,023	15,069,076,753	71,669,410	0.5	96.8
個人	13,627,409,141	13,142,141,237	43,813,592	441,454,312	13,093,035,356	49,105,881	0.4	96.4
現年課税分	13,127,381,681	12,977,431,983	132,056	149,817,642	12,908,734,400	68,697,583	0.5	98.9
滞納繰越分	500,027,460	164,709,254	43,681,536	291,636,670	184,300,956	△ 19,591,702	△ 10.6	32.9
法人	2,021,643,137	1,998,604,926	2,803,500	20,234,711	1,976,041,397	22,563,529	1.1	98.9
現年課税分	2,007,992,700	1,995,257,350	0	12,735,350	1,972,847,800	22,409,550	1.1	99.4
滞納繰越分	13,650,437	3,347,576	2,803,500	7,499,361	3,193,597	153,979	4.8	24.5
2 固定資産税	11,424,803,752	11,114,617,000	21,132,658	289,054,094	10,949,745,166	164,871,834	1.5	97.3
固定資産税	11,412,853,352	11,102,666,600	21,132,658	289,054,094	10,937,729,466	164,937,134	1.5	97.3
現年課税分	11,111,276,500	11,014,196,992	1,014,715	96,064,793	10,827,490,582	186,706,410	1.7	99.1
滞納繰越分	301,576,852	88,469,608	20,117,943	192,989,301	110,238,884	△ 21,769,276	△ 19.7	29.3
国有資産等所在 市町村交付金	11,950,400	11,950,400	0	0	12,015,700	△ 65,300	△ 0.5	100.0
3 軽自動車税	293,354,104	269,168,484	1,904,380	22,281,240	251,288,285	17,880,199	7.1	91.8
環境性能割	7,931,400	7,931,400	0	0		7,931,400	皆増	100.0
種別割	285,422,704	261,237,084	1,904,380	22,281,240	251,288,285	9,948,799	4.0	91.5
現年課税分	260,320,900	253,762,197	18,800	6,539,903	243,707,474	10,054,723	4.1	97.5
滞納繰越分	25,101,804	7,474,887	1,885,580	15,741,337	7,580,811	△ 105,924	△ 1.4	29.8
4 市たばこ税	1,139,330,344	1,139,330,344	0	0	1,133,279,522	6,050,822	0.5	100.0
5 入湯税	1,264,050	1,264,050	0	0	1,540,200	△ 276,150	△ 17.9	100.0
6 都市計画税	2,362,862,964	2,305,183,015	3,752,511	53,927,438	2,273,290,748	31,892,267	1.4	97.6
現年課税分	2,309,796,300	2,289,615,551	212,485	19,968,264	2,249,866,492	39,749,059	1.8	99.1
滞納繰越分	53,066,664	15,567,464	3,540,026	33,959,174	23,424,256	△ 7,856,792	△ 33.5	29.3
合 計	30,870,667,492	29,970,309,056	73,406,641	826,951,795	29,678,220,674	292,088,382	1.0	97.1

第2款 地方譲与税（構成比 0.5%）

（表6）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和2年度	400,942,000	377,907,000	377,907,000	0	0	△ 23,035,000
令和元年度	362,652,000	373,265,037	373,265,037	0	0	10,613,037
増 減 額	38,290,000	4,641,963	4,641,963	0	0	
増 減 率	10.6	1.2	1.2	—	—	

※地方譲与税は、国税である地方揮発油税、自動車重量税及び森林環境譲与税が各譲与税法に基づき譲与されるものである。

項別の決算状況は、次表のとおりである。

（表7）

（単位：円，%）

区分 項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較	対調定 収入率
1 地方揮発油 譲与税	92,000,000	92,588,000	92,588,000	0	0	588,000	100.0
2 自動車重量 譲与税	293,000,000	269,377,000	269,377,000	0	0	△ 23,623,000	100.0
3 森林環境譲 与税	15,942,000	15,942,000	15,942,000	0	0	0	100.0
合 計	400,942,000	377,907,000	377,907,000	0	0	△ 23,035,000	100.0

第3款 利子割交付金（構成比 0.0%）

（表8）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和2年度	17,000,000	24,929,000	24,929,000	0	0	7,929,000
令和元年度	30,000,000	22,864,000	22,864,000	0	0	△ 7,136,000
増 減 額	△ 13,000,000	2,065,000	2,065,000	0	0	
増 減 率	△ 43.3	9.0	9.0	—	—	

※利子割交付金は、利子等に係る県民税が一定の基準により交付されるものである。

第4款 配当割交付金（構成比0.2%）

（表9）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和2年度	136,000,000	149,416,000	149,416,000	0	0	13,416,000
令和元年度	159,000,000	159,313,000	159,313,000	0	0	313,000
増 減 額	△ 23,000,000	△ 9,897,000	△ 9,897,000	0	0	
増 減 率	△ 14.5	△ 6.2	△ 6.2	—	—	

※配当割交付金は、配当等に係る県民税が一定の基準により交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金（構成比0.2%）

（表10）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和2年度	88,000,000	182,221,000	182,221,000	0	0	94,221,000
令和元年度	162,000,000	104,932,000	104,932,000	0	0	△ 57,068,000
増 減 額	△ 74,000,000	77,289,000	77,289,000	0	0	
増 減 率	△ 45.7	73.7	73.7	—	—	

※株式等譲渡所得割交付金は、特定株式等の譲渡に係る県民税が一定の基準により交付されるものである。

第6款 法人事業税交付金（構成比0.2%）

（表11）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和2年度	141,000,000	158,002,000	158,002,000	0	0	17,002,000
令和元年度						
増 減 額	141,000,000	158,002,000	158,002,000	0	0	
増 減 率	皆増	皆増	皆増	—	—	

※法人事業税交付金は、令和元年10月1日から消費税率が引き上げられたことに伴い、地域間の地方法人課税の偏在性の是正のために、県税である法人事業税が一定の基準により交付されるものである。

第7款 地方消費税交付金（構成比 5.0%）

（表 12）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和2年度	3,983,000,000	4,014,805,000	4,014,805,000	0	0	31,805,000
令和元年度	3,328,000,000	3,275,372,000	3,275,372,000	0	0	△ 52,628,000
増 減 額	655,000,000	739,433,000	739,433,000	0	0	
増 減 率	19.7	22.6	22.6	—	—	

※地方消費税交付金は、県税である地方消費税が一定の基準により交付されるものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金（構成比 0.1%）

（表 13）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和2年度	44,000,000	42,904,797	42,904,797	0	0	△ 1,095,203
令和元年度	48,000,000	44,142,715	44,142,715	0	0	△ 3,857,285
増 減 額	△ 4,000,000	△ 1,237,918	△ 1,237,918	0	0	
増 減 率	△ 8.3	△ 2.8	△ 2.8	—	—	

※ゴルフ場利用税交付金は、市内に所在するゴルフ場について、県税であるゴルフ場利用税が一定の基準により交付されるものである。

第9款 環境性能割交付金（構成比 0.1%）

（表 14）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和2年度	54,000,000	45,921,000	45,921,000	0	0	△ 8,079,000
令和元年度	30,000,000	22,515,000	22,515,000	0	0	△ 7,485,000
増 減 額	24,000,000	23,406,000	23,406,000	0	0	
増 減 率	80.0	104.0	104.0	—	—	

※環境性能割交付金は、県税である自動車税（環境性能割）が一定の基準により交付されるものである。

第 10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金（構成比 0.5%）

（表 15）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和 2 年度	380,071,000	387,496,000	387,496,000	0	0	7,425,000
令和元年度	380,071,000	380,071,000	380,071,000	0	0	0
増 減 額	0	7,425,000	7,425,000	0	0	
増 減 率	0.0	2.0	2.0	—	—	

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は、自衛隊が使用する演習場等の施設について、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律に基づき交付されるものである。

第 11 款 地方特例交付金（構成比 0.3%）

（表 16）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和 2 年度	248,625,000	248,625,000	248,625,000	0	0	0
令和元年度	430,567,000	479,218,000	479,218,000	0	0	48,651,000
増 減 額	△ 181,942,000	△ 230,593,000	△ 230,593,000	0	0	
増 減 率	△ 42.3	△ 48.1	△ 48.1	—	—	

※地方特例交付金は、平成 20 年度から個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施等に  
伴う財源措置として設けられた減収補てん特例交付金である。

第 12 款 地方交付税（構成比 1.6%）

（表 17）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和 2 年度	1,315,810,000	1,321,919,000	1,321,919,000	0	0	6,109,000
令和元年度	1,242,599,000	1,349,435,000	1,349,435,000	0	0	106,836,000
増 減 額	73,211,000	△ 27,516,000	△ 27,516,000	0	0	
増 減 率	5.9	△ 2.0	△ 2.0	—	—	

※地方交付税は、所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税が一定の基準により交付されるものである。

第13款 交通安全対策特別交付金（構成比0.0%）

（表18）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和2年度	18,000,000	21,188,000	21,188,000	0	0	3,188,000
令和元年度	18,000,000	18,478,000	18,478,000	0	0	478,000
増 減 額	0	2,710,000	2,710,000	0	0	
増 減 率	0.0	14.7	14.7	—	—	

※交通安全対策特別交付金は、国庫に納付される交通反則金が一定の基準により交付されるものである。

第14款 分担金及び負担金（構成比0.6%）

（表19）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和2年度	502,593,000	505,930,841	480,980,491	2,841,650	22,108,700	△ 21,612,509
令和元年度	715,925,000	713,002,867	685,124,843	1,753,950	26,124,074	△ 30,800,157
増 減 額	△ 213,332,000	△ 207,072,026	△ 204,144,352	1,087,700	△ 4,015,374	
増 減 率	△ 29.8	△ 29.0	△ 29.8	62.0	△ 15.4	

収入未済額は、保育園児童運営費負担金2,210万8,700円である。

不納欠損額は、保育園児童運営費負担金284万1,650円である。

分担金及び負担金の主なものは、次のとおりである。

保育園児童運営費負担金 4億4,055万9,014円

増加した主なものは、次のとおりである。

養育医療費負担金 69万8,830円（増加率61.0%）

減少した主なものは、次のとおりである。

保育園児童運営費負担金 △1億9,819万 67円（減少率31.0%）

第15款 使用料及び手数料（構成比1.7%）

（表20）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和2年度	1,455,789,000	1,405,677,072	1,399,399,237	247,550	6,030,285	△ 56,389,763
令和元年度	1,530,641,000	1,532,537,158	1,527,256,117	119,610	5,161,431	△ 3,384,883
増 減 額	△ 74,852,000	△ 126,860,086	△ 127,856,880	127,940	868,854	
増 減 率	△ 4.9	△ 8.3	△ 8.4	107.0	16.8	

収入未済額の主なものは、学童保育料 278 万 6 千円、市営住宅使用料 307 万 1,330 円である。  
 不納欠損額は、学童保育料 24 万 5,000 円、し尿処理等手数料 2,550 円である。  
 また、項別の決算状況は、次表のとおりである。

(表 21)

(単位：円，%)

区分 項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較	対調定 収入率
1 使用料	568,435,000	557,757,092	551,653,117	245,000	5,858,975	△ 16,781,883	98.9
2 手数料	887,354,000	847,919,980	847,746,120	2,550	171,310	△ 39,607,880	100.0
合 計	1,455,789,000	1,405,677,072	1,399,399,237	247,550	6,030,285	△ 56,389,763	99.6

使用料及び手数料の主なものは、次のとおりである。

学童保育料	1 億 711 万円
道路占用料	2 億 1,357 万 4,759 円
一般廃棄物処理等手数料	5 億 2,293 万 4,860 円
市営自転車駐車場整理手数料	1 億 6,398 万 3,400 円

増加した主なものは、次のとおりである。

一般廃棄物処理等手数料	996 万 7,660 円 (増加率 1.9%)
-------------	--------------------------

減少した主なものは、次のとおりである。

道路占用料	△3,823 万 5,002 円 (減少率 15.2%)
市営自転車駐車場整理手数料	△2,525 万 710 円 (減少率 13.3%)

#### 第 16 款 国庫支出金 (構成比 40.1%)

(表 22)

(単位：円，%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和 2 年度	34,459,970,325	34,078,851,247	32,499,639,247	0	1,579,212,000	△ 1,960,331,078
令和元年度	10,806,619,000	10,277,181,842	9,912,503,517	0	364,678,325	△ 894,115,483
増 減 額	23,653,351,325	23,801,669,405	22,587,135,730	0	1,214,533,675	
増 減 率	218.9	231.6	227.9	—	333.0	

収入未済額の主なものは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 7 億 6,584 万 2,000 円で、翌年度へ繰り越したものである。

また、項別の決算状況は、次表のとおりである。

(表 23)

(単位：円，%)

区分 項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	対 調 定 収 入 率
1 国庫負担金	9,377,827,000	9,213,276,880	9,213,276,880	0	0	△ 164,550,120	100.0
2 国庫補助金	25,049,528,325	24,829,174,777	23,249,962,777	0	1,579,212,000	△ 1,799,565,548	93.6
3 国庫委託金	32,615,000	36,399,590	36,399,590	0	0	3,784,590	100.0
合 計	34,459,970,325	34,078,851,247	32,499,639,247	0	1,579,212,000	△ 1,960,331,078	95.4

国庫支出金の主なものは、次のとおりである。

子どものための教育・保育給付費負担金	17億6,747万8,896円
児童手当負担金	21億4,554万9,667円
生活保護費負担金	27億7,496万 181円
特別定額給付金給付事業費補助金	200億3,160万円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	12億7,017万円

増加した主なものは、次のとおりである。

特別定額給付金給付事業費補助金	200億3,160万円 (皆増)
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	12億7,017万円 (皆増)
子どものための教育・保育給付費負担金	3億9,038万3,244円 (増加率 28.3%)
ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費補助金	2億6,327万円 (皆増)

減少した主なものは、次のとおりである。

ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金	△3億 252万1,000円 (皆減)
保育所等整備交付金	△2億7,544万5,000円 (皆減)

#### 第17款 県支出金 (構成比 5.6%)

(表 24)

(単位：円，%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
令和2年度	4,842,954,000	4,549,173,626	4,539,173,626	0	10,000,000	△ 303,780,374
令和元年度	4,450,840,000	4,236,530,668	4,138,530,668	0	98,000,000	△ 312,309,332
増 減 額	392,114,000	312,642,958	400,642,958	0	△ 88,000,000	
増 減 率	8.8	7.4	9.7	—	△ 89.8	

収入未済額は、急傾斜地崩壊対策事業補助金1,000万円で、翌年度へ繰り越したものである。

また、項別の決算状況は、次表のとおりである。

(表 25)

(単位：円，%)

区分 項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較	対調定 収入率
1 県負担金	3,327,435,000	3,221,069,437	3,221,069,437	0	0	△ 106,365,563	100.0
2 県補助金	1,037,999,000	866,196,874	856,196,874	0	10,000,000	△ 181,802,126	98.8
3 県委託金	477,520,000	461,907,315	461,907,315	0	0	△ 15,612,685	100.0
合 計	4,842,954,000	4,549,173,626	4,539,173,626	0	10,000,000	△ 303,780,374	99.8

県支出金の主なものは、次のとおりである。

障害者自立支援給付費負担金	5億6,089万 168円
国民健康保険保険基盤安定負担金	5億 222万 5,492円
子どものための教育・保育給付費負担金	8億3,105万 8,215円
児童手当負担金	4億6,528万 5,166円
県税徴収委託金	3億3,378万 7,677円

増加した主なものは、次のとおりである。

子どものための教育・保育給付費負担金	1億6,126万 5,931円 (増加率 24.1%)
国勢調査事務委託金	8,182万 4,386円 (皆増)
強い農業・担い手づくり総合支援交付金	7,867万 5,000円 (皆増)
子育てのための施設等利用給付交付金	7,321万 300円 (増加率 69.5%)

減少した主なものは、次のとおりである。

県税徴収委託金	△8,946万 858円 (減少率 21.1%)
子ども医療費助成事業補助金	△5,290万 9,000円 (減少率 23.9%)

#### 第 18 款 財産収入 (構成比 0.0%)

(表 26)

(単位：円，%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和 2 年度	40,167,000	32,239,949	32,239,949	0	0	△ 7,927,051
令和元年度	192,436,000	195,843,995	195,843,995	0	0	3,407,995
増 減 額	△ 152,269,000	△ 163,604,046	△ 163,604,046	0	0	
増 減 率	△ 79.1	△ 83.5	△ 83.5	—	—	

項別の決算状況は、次表のとおりである。

(表 27)

(単位：円，%)

区分 項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較	対調定 収入率
1 財産運用 収入	40,167,000	25,703,949	25,703,949	0	0	△ 14,463,051	100.0
2 財産売払 収入	0	6,536,000	6,536,000	0	0	6,536,000	100.0
合 計	40,167,000	32,239,949	32,239,949	0	0	△ 7,927,051	100.0

財産収入の主なものは、次のとおりである。

土地建物貸付収入 1,738万 785円

株式配当金収入 653万8,200円

増加した主なものは、次のとおりである。

物品売払収入 449万1,025円 (増加率 235.3%)

減少した主なものは、次のとおりである。

土地建物売払収入 △1億6,312万5,992円 (減少率 99.9%)

#### 第19款 寄附金 (構成比 0.1%)

(表 28)

(単位：円，%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和2年度	101,654,000	107,637,458	107,637,458	0	0	5,983,458
令和元年度	69,303,000	77,267,954	77,267,954	0	0	7,964,954
増 減 額	32,351,000	30,369,504	30,369,504	0	0	
増 減 率	46.7	39.3	39.3	—	—	

#### 第20款 繰入金 (構成比 0.4%)

(表 29)

(単位：円，%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和2年度	577,640,000	324,012,898	324,012,898	0	0	△ 253,627,102
令和元年度	942,069,000	940,463,963	940,463,963	0	0	△ 1,605,037
増 減 額	△ 364,429,000	△ 616,451,065	△ 616,451,065	0	0	
増 減 率	△ 38.7	△ 65.5	△ 65.5	—	—	

項別の決算状況は、次表のとおりである。

(表 30)

(単位：円，%)

区分 項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較	対調定 収入率
1 特別会計 繰入金	2,407,000	2,404,536	2,404,536	0	0	△ 2,464	100.0
2 基金繰入金	575,233,000	321,608,362	321,608,362	0	0	△ 253,624,638	100.0
合 計	577,640,000	324,012,898	324,012,898	0	0	△ 253,627,102	100.0

繰入金の主なものは、次のとおりである。

財政調整基金繰入金 2億3,976万1,000円

増加した主なものは、次のとおりである。

ふるさと応援基金繰入金 5,550万2,267円 (増加率 263.2%)

減少した主なものは、次のとおりである。

財政調整基金繰入金 △2億9,304万2,000円 (減少率 55.0%)

土地開発基金繰入金 △2億4,361万3,631円 (皆減)

第21款 繰越金 (構成比 1.1%)

(表 31)

(単位：円，%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和2年度	927,028,642	927,018,942	927,018,942	0	0	△ 9,700
令和元年度	1,482,490,688	1,482,490,968	1,482,490,968	0	0	280
増 減 額	△ 555,462,046	△ 555,472,026	△ 555,472,026	0	0	
増 減 率	△ 37.5	△ 37.5	△ 37.5	—	—	

第22款 諸収入 (構成比 2.0%)

(表 32)

(単位：円，%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和2年度	1,596,407,000	1,816,742,272	1,636,848,937	5,087,739	174,805,596	40,441,937
令和元年度	1,695,273,000	1,882,241,739	1,729,927,175	5,530,433	146,784,131	34,654,175
増 減 額	△ 98,866,000	△ 65,499,467	△ 93,078,238	△ 442,694	28,021,465	
増 減 率	△ 5.8	△ 3.5	△ 5.4	△ 8.0	19.1	

収入未済額の主なものは、弁償金 (生活保護費弁償金) 1億1,245万9,001円、学校給食費収入 3,616万4,311円、返還金・還付金・精算金 (生活保護費返還金) 1,562万3,601円となっている。

不納欠損額の主なものは、弁償金（生活保護費弁償金）249万126円，学校給食費収入98万7,588円，返還金・還付金・精算金（生活保護費返還金）155万25円となっている。

また，項別の決算状況は，次表のとおりである。

(表 33)

(単位：円，%)

区分 項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	対調定 収入率
1 延滞金加算金 及び過料	102,488,000	90,443,145	90,443,145	0	0	△ 12,044,855	100.0
2 市預金利子	1,406,000	1,916,360	1,916,360	0	0	510,360	100.0
3 貸付金元利 収入	300,000,000	305,970,000	305,740,000	0	230,000	5,740,000	99.9
4 受託事業収入	74,391,000	65,038,801	65,038,801	0	0	△ 9,352,199	100.0
5 雑入	1,118,122,000	1,353,373,966	1,173,710,631	5,087,739	174,575,596	55,588,631	86.7
合 計	1,596,407,000	1,816,742,272	1,636,848,937	5,087,739	174,805,596	40,441,937	90.1

諸収入の主なものは，次のとおりである。

延滞金	9,044万3,145円
中小企業資金融資預託金元金収入	3億円
後期高齢者医療健康診査業務受託事業収入	6,383万4,789円
学校給食費収入	7億6,314万8,974円
有価物売払収入	1億473万894円

増加した主なものは，次のとおりである。

法令外負担金	3,743万615円（増加率 161.5%）
弁償金	1,863万8,976円（増加率 48.0%）

減少した主なものは，次のとおりである。

返還金・還付金・精算金	△7,509万441円（減少率 50.1%）
収入印紙売捌収入	△1,951万8,000円（減少率 53.0%）

### 第 23 款 市債（構成比 2.7%）

(表 34)

(単位：円，%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
令和2年度	3,502,200,000	2,188,900,000	2,188,900,000	0	0	△ 1,313,300,000
令和元年度	5,816,500,000	4,655,300,000	4,655,300,000	0	0	△ 1,161,200,000
増 減 額	△ 2,314,300,000	△ 2,466,400,000	△ 2,466,400,000	0	0	
増 減 率	△ 39.8	△ 53.0	△ 53.0	—	—	

目別及び借入先別の決算状況は、次表のとおりである。

(表 35)

[目 別]

(単位：円)

区分 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
1 総務債	53,300,000	32,100,000	32,100,000	0	0	△ 21,200,000
2 土木債	514,400,000	375,800,000	375,800,000	0	0	△ 138,600,000
3 消防債	33,000,000	29,100,000	29,100,000	0	0	△ 3,900,000
4 教育債	1,615,200,000	465,600,000	465,600,000	0	0	△ 1,149,600,000
5 臨時財政対策債	1,286,300,000	1,286,300,000	1,286,300,000	0	0	0
合 計	3,502,200,000	2,188,900,000	2,188,900,000	0	0	△ 1,313,300,000

(表 36)

[借入先別]

(単位：千円)

区 分	政 府 資 金	機 構 資 金	そ の 他	計
	財政融資資金			
令和2年度発行高	1,659,100	0	529,800	2,188,900

市債の主なものは、次のとおりである。

市道整備事業債	1億 730万円
3・4・1号線建設事業債	1億 490万円
小学校施設整備事業債	2億4,250万円
公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業債	2億1,310万円
臨時財政対策債	12億8,630万円

増加した主なものは、次のとおりである。

小学校施設整備事業債	2億4,250万円 (皆増)
公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業債	2億1,310万円 (皆増)

減少した主なものは、次のとおりである。

ブロック塀・冷房設備対応臨時特例事業債	△14億6,210万円 (皆減)
東消防署整備事業債	△7億6,580万円 (皆減)
保育施設整備事業債	△3億1,070万円 (皆減)

第 24 款 自動車取得税交付金（構成比 0.0%）

（表 37）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額と収入 済額との比較
令和 2 年度	1,000	10,087	10,087	0	0	9,087
令和元年度	70,000,000	77,049,094	77,049,094	0	0	7,049,094
増 減 額	△ 69,999,000	△ 77,039,007	△ 77,039,007	0	0	
増 減 率	△ 100.0	△ 100.0	△ 100.0	—	—	

※自動車取得税交付金は、県税である自動車取得税が一定の基準により交付されるものである。

## (3) 歳出の概況

(表 38)

(単位：円，%)

款	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 議会費	386,327,665	0.5	387,980,361	0.6	△ 1,652,696	△ 0.4
2 総務費	26,094,458,905	33.3	6,756,082,524	11.3	19,338,376,381	286.2
3 民生費	26,297,744,675	33.6	25,340,448,235	42.4	957,296,440	3.8
4 衛生費	5,269,009,141	6.7	5,256,897,518	8.8	12,111,623	0.2
5 労働費	11,613,607	0.0	11,267,868	0.0	345,739	3.1
6 農林水産業費	395,068,027	0.5	316,994,888	0.5	78,073,139	24.6
7 商工費	1,445,679,870	1.8	484,734,283	0.8	960,945,587	198.2
8 土木費	2,966,692,510	3.8	3,077,492,650	5.2	△ 110,800,140	△ 3.6
9 消防費	2,042,654,454	2.6	3,094,816,088	5.2	△ 1,052,161,634	△ 34.0
10 教育費	7,659,166,956	9.8	8,642,539,294	14.5	△ 983,372,338	△ 11.4
11 公債費	5,680,512,819	7.3	5,775,209,516	9.7	△ 94,696,697	△ 1.6
12 諸支出金	109,030,584	0.1	588,102,553	1.0	△ 479,071,969	△ 81.5
合計	78,357,959,213	100.0	59,732,565,778	100.0	18,625,393,435	31.2

増加した主な要因は、総務費のうち特別定額給付金給付事業で201億5,805万6,252円、民生費のうち民間保育園運営事業で5億1,451万4,198円、商工費のうち中小企業経営支援事業で10億765万239円増加したこと等が挙げられる。

一方、減少した主な要因は、消防費のうち東消防署整備事業で10億6,213万304円、教育費のうち小学校施設整備事業で14億523万7,674円、中学校施設整備事業で5億932万6,663円減少したこと等が挙げられる。

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費（構成比0.5%）

（表 39）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執 行 率
令和2年度	392,868,000	386,327,665	0	6,540,335	6,540,335	98.3
令和元年度	393,487,000	387,980,361	0	5,506,639	5,506,639	98.6
増 減 額	△ 619,000	△ 1,652,696	0	1,033,696	1,033,696	
増 減 率	△ 0.2	△ 0.4	—	18.8	18.8	

議会費の内訳は、次のとおりである。

議員報酬等	2億7,059万8,020円
一般職員人件費	8,827万7,810円
会計年度任用職員人件費	126万3,668円
議会庶務事業	1,688万 175円
議会議事事業	930万7,992円

増加した主なものは、次のとおりである。

一般職員人件費	581万7,367円（増加率 7.1%）
---------	----------------------

減少した主なものは、次のとおりである。

議会庶務事業	△709万7,957円（減少率 29.6%）
--------	------------------------

第2款 総務費（構成比33.3%）

（表 40）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執 行 率
令和2年度	26,428,859,000	26,094,458,905	15,445,400	318,954,695	334,400,095	98.7
令和元年度	7,289,999,656	6,756,082,524	4,928,000	528,989,132	533,917,132	92.7
増 減 額	19,138,859,344	19,338,376,381	10,517,400	△ 210,034,437	△ 199,517,037	
増 減 率	262.5	286.2	213.4	△ 39.7	△ 37.4	

翌年度繰越額1,544万5,400円は、映像事業、企画政策調整事業を翌年度へ繰り越したものである。

また、項別の決算状況は、次表のとおりである。

(表 41)

(単位：円，%)

区分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執行率
1 総務管理費	24,795,238,000	24,577,259,171	15,445,400	202,533,429	217,978,829	99.1
2 徴税費	682,983,000	647,434,518	0	35,548,482	35,548,482	94.8
3 戸籍住民 基本台帳費	637,936,000	576,275,348	0	61,660,652	61,660,652	90.3
4 選挙費	115,716,000	106,556,826	0	9,159,174	9,159,174	92.1
5 統計調査費	139,483,000	130,950,940	0	8,532,060	8,532,060	93.9
6 監査委員費	57,503,000	55,982,102	0	1,520,898	1,520,898	97.4
合 計	26,428,859,000	26,094,458,905	15,445,400	318,954,695	334,400,095	98.7

総務費の主なものは、次のとおりである。

一般職員人件費	22億8,656万8,481円
退職手当等負担金	5億9,318万6,595円
財産管理事業	1億2,315万5,300円
庁舎管理事業	1億956万1,825円
災害対策施設整備等事業	1億9,335万309円
行政情報システム運用管理事業	1億9,005万1,998円
基幹情報システム管理事業	4億5,613万3,465円
公共下水道事業繰出金	6億3,915万7,930円
特別定額給付金給付事業	201億5,805万6,252円
住民基本台帳ネットワーク事業	9,825万3,182円

増加した主なものは、次のとおりである。

特別定額給付金給付事業	201億5,805万6,252円 (皆増)
国勢調査事務事業	7,025万3,778円 (皆増)
住民基本台帳ネットワーク事業	6,156万1,819円 (増加率 167.8%)

減少した主なものは、次のとおりである。

庁舎管理事業	△2億5,368万9,248円 (減少率 69.8%)
市税過誤納還付金	△2億4,254万8,806円 (減少率 72.8%)
プレミアム付商品券事業	△1億6,236万5,188円 (皆減)

第3款 民生費（構成比 33.6%）

（表 42）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執 行 率
令和2年度	27,506,745,300	26,297,744,675	65,120,000	1,143,880,625	1,209,000,625	95.6
令和元年度	26,024,948,320	25,340,448,235	2,731,300	681,768,785	684,500,085	97.4
増 減 額	1,481,796,980	957,296,440	62,388,700	462,111,840	524,500,540	
増 減 率	5.7	3.8	2,284.2	67.8	76.6	

翌年度繰越額 6,512 万円は、地域密着型施設事業、新生児新型コロナウイルス感染予防助成事業、新生児特別定額給付金給付事業、保育園整備事業、学童保育事業を翌年度へ繰り越したものである。

また、項別の決算状況は、次表のとおりである。

（表 43）

（単位：円，%）

区分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執 行 率
1 社会福祉費	9,989,032,000	9,556,913,238	17,152,000	414,966,762	432,118,762	95.7
2 児童福祉費	13,492,257,300	12,763,453,461	47,968,000	680,835,839	728,803,839	94.6
3 生活保護費	4,025,456,000	3,977,377,976	0	48,078,024	48,078,024	98.8
合 計	27,506,745,300	26,297,744,675	65,120,000	1,143,880,625	1,209,000,625	95.6

民生費の主なものは、次のとおりである。

一般職員人件費	20 億 5,119 万 6,281 円
国民健康保険事業特別会計繰出金	12 億 670 万 3,073 円
障害者自立支援事業	26 億 2,378 万 5,202 円
障害者援護事業	5 億 8,293 万 2,181 円
介護保険事業特別会計繰出金	20 億 1,954 万 9,000 円
後期高齢者医療療養給付費負担金	15 億 6,284 万 7,424 円
後期高齢者医療特別会計繰出金	3 億 9,135 万 6,835 円
会計年度任用職員人件費	4 億 2,788 万 4,839 円
障害児通所等支援事業	7 億 2,536 万 6,248 円
児童手当支給事業	30 億 8,381 万 4,186 円
母子（父子）寡婦等福祉事業	5 億 2,261 万 2,440 円
民間保育園運営事業	41 億 6,448 万 428 円
学童保育事業	8 億 8,003 万 7,465 円
子ども医療費助成事業	5 億 8,314 万 7,968 円
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	2 億 5,306 万 1,488 円
生活保護事業	37 億 1,614 万 5,307 円

増加した主なものは、次のとおりである。

民間保育園運営事業	5億1,451万4,198円（増加率 14.1%）
会計年度任用職員人件費	4億2,788万4,839円（皆増）
学童保育事業	4億2,458万 242円（増加率 93.2%）
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	2億5,306万1,488円（皆増）

減少した主なものは、次のとおりである。

保育園整備事業	△5億 818万 60円（減少率 99.5%）
民間保育園整備事業	△3億3,387万4,000円（皆減）
保育園運営事業	△2億1,727万4,293円（減少率 55.4%）
子ども医療費助成事業	△1億4,301万 365円（減少率 19.7%）

#### 第4款 衛生費（構成比 6.7%）

（表 44）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執 行 率
令和2年度	5,972,722,454	5,269,009,141	447,069,000	256,644,313	703,713,313	88.2
令和元年度	5,460,746,000	5,256,897,518	1,705,454	202,143,028	203,848,482	96.3
増 減 額	511,976,454	12,111,623	445,363,546	54,501,285	499,864,831	
増 減 率	9.4	0.2	26,114.1	27.0	245.2	

翌年度繰越額 4億4,706万9千円は、一般職員人件費、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業、保健センター管理事業、埋立処分地施設管理事業を翌年度へ繰り越したものである。

また、項別の決算状況は、次表のとおりである。

（表 45）

（単位：円，%）

区分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執 行 率
1 保健衛生費	2,991,931,000	2,440,213,472	392,904,000	158,813,528	551,717,528	81.6
2 清掃費	2,980,791,454	2,828,795,669	54,165,000	97,830,785	151,995,785	94.9
合 計	5,972,722,454	5,269,009,141	447,069,000	256,644,313	703,713,313	88.2

衛生費の主なものは、次のとおりである。

一般職員人件費	8億3,830万4,586円
地域医療対策事業	4億8,770万1,979円
成人保健事業	6億4,232万2,246円
母子保健事業	1億9,047万3,633円
予防接種事業	4億 113万8,692円
環境衛生事務事業	1億2,660万5,000円
リサイクル推進事業	3億5,553万7,103円

塵芥収集事業 5億5,475万5,537円  
 埋立処分地施設管理事業 2億507万3,266円  
 焼却炉施設管理事業 10億3,576万2,560円

増加した主なものは、次のとおりである。

成人保健事業 4,409万3,831円（増加率 7.4%）

減少した主なものは、次のとおりである。

環境衛生事務事業 △1億6,855万4,200円（減少率 57.1%）

焼却炉施設管理事業 △5,528万6,588円（減少率 5.1%）

#### 第5款 労働費（構成比 0.0%）

（表 46）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執行率
令和2年度	12,384,000	11,613,607	0	770,393	770,393	93.8
令和元年度	12,085,000	11,267,868	0	817,132	817,132	93.2
増 減 額	299,000	345,739	0	△ 46,739	△ 46,739	
増 減 率	2.5	3.1	—	△ 5.7	△ 5.7	

労働費の内訳は、次のとおりである。

一般職員人件費 934万7,257円

会計年度任用職員人件費 211万9,246円

雇用対策事業 14万7,104円

増加の内訳は、次のとおりである。

会計年度任用職員人件費 211万9,246円（皆増）

一般職員人件費 11万8,260円（増加率 1.3%）

減少の内訳は、次のとおりである。

雇用対策事業 △189万1,767円（減少率 92.8%）

#### 第6款 農林水産業費（構成比 0.5%）

（表 47）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執行率
令和2年度	467,891,000	395,068,027	25,278,000	47,544,973	72,822,973	84.4
令和元年度	549,529,000	316,994,888	127,432,000	105,102,112	232,534,112	57.7
増 減 額	△ 81,638,000	78,073,139	△ 102,154,000	△ 57,557,139	△ 159,711,139	
増 減 率	△ 14.9	24.6	△ 80.2	△ 54.8	△ 68.7	

翌年度繰越額 2,527 万 8 千円は、農業の郷運営管理事業を翌年度へ繰り越したものである。  
農林水産業費の主なものは、次のとおりである。

一般職員人件費 1 億 5,011 万 2,266 円  
園芸振興事業 1 億 426 万 6,060 円  
農業の郷運営管理事業 7,664 万 1,699 円

増加した主なものは、次のとおりである。

園芸振興事業 8,599 万 2,449 円 (増加率 470.6%)

減少した主なものは、次のとおりである。

農業の郷運営管理事業 △1,662 万 1,111 円 (減少率 17.8%)

#### 第 7 款 商工費 (構成比 1.8%)

(表 48)

(単位：円，%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執行率
令和 2 年度	1,719,169,000	1,445,679,870	266,539,047	6,950,083	273,489,130	84.1
令和元年度	491,450,000	484,734,283	0	6,715,717	6,715,717	98.6
増 減 額	1,227,719,000	960,945,587	266,539,047	234,366	266,773,413	
増 減 率	249.8	198.2	皆増	3.5	3,972.4	

翌年度繰越額 2 億 6,653 万 9,047 円は、中小企業経営支援事業、観光推進事業を翌年度へ繰り越したものである。

商工費の主なものは、次のとおりである。

中小企業資金融資事業 3 億 2,497 万 4,220 円  
中小企業経営支援事業 10 億 765 万 239 円

増加した主なものは、次のとおりである。

中小企業経営支援事業 10 億 765 万 239 円 (皆増)

減少した主なものは、次のとおりである。

観光推進事業 △2,987 万 5,880 円 (減少率 88.0%)

#### 第 8 款 土木費 (構成比 3.8%)

(表 49)

(単位：円，%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執行率
令和 2 年度	3,494,921,213	2,966,692,510	250,019,880	278,208,823	528,228,703	84.9
令和元年度	3,519,937,200	3,077,492,650	198,979,213	243,465,337	442,444,550	87.4
増 減 額	△ 25,015,987	△ 110,800,140	51,040,667	34,743,486	85,784,153	
増 減 率	△ 0.7	△ 3.6	25.7	14.3	19.4	

翌年度繰越額 2 億 5,001 万 9,880 円は道路改良事業，交通安全施設整備事業，準用河川高野川改修事業，急傾斜地崩壊対策事業，公共交通対策事業，街路建設事業，都市公園建設事業，緑地保全事業を翌年度へ繰り越したものである。

また，項別の決算状況は，次表のとおりである。

(表 50)

(単位：円，%)

区分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執行率
1 土木管理費	35,811,000	33,790,129	0	2,020,871	2,020,871	94.4
2 道路橋梁費	1,474,766,000	1,298,427,559	65,543,000	110,795,441	176,338,441	88.0
3 河川費	85,938,000	54,423,981	27,134,000	4,380,019	31,514,019	63.3
4 都市計画費	1,866,831,213	1,549,791,411	157,342,880	159,696,922	317,039,802	83.0
5 住宅費	31,575,000	30,259,430	0	1,315,570	1,315,570	95.8
合 計	3,494,921,213	2,966,692,510	250,019,880	278,208,823	528,228,703	84.9

土木費の主なものは，次のとおりである。

一般職員人件費	7 億 5,607 万 4,405 円
道路橋梁管理事業	1 億 3,413 万 5,849 円
道路橋梁補修事業	4 億 1,126 万 2,422 円
交通安全施設整備事業	1 億 1,809 万 7,026 円
放置自転車等対策事業	2 億 5,362 万 8,948 円
公共交通対策事業	1 億 3,054 万 6,929 円
街路建設事業	2 億 4,429 万 726 円
都市公園管理事業	3 億 8,096 万 7,624 円
都市公園建設事業	1 億 4,040 万 9,000 円

増加した主なものは，次のとおりである。

都市公園建設事業	9,857 万 8,698 円 (増加率 235.7%)
----------	------------------------------

減少した主なものは，次のとおりである。

街路建設事業	△1 億 6,580 万 6,437 円 (減少率 40.4%)
道路改良事業	△1 億 128 万 8,940 円 (減少率 83.6%)

#### 第 9 款 消防費 (構成比 2.6%)

(表 51)

(単位：円，%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執行率
令和 2 年度	2,114,527,000	2,042,654,454	4,610,000	67,262,546	71,872,546	96.6
令和元年度	3,130,371,712	3,094,816,088	0	35,555,624	35,555,624	98.9
増 減 額	△ 1,015,844,712	△ 1,052,161,634	4,610,000	31,706,922	36,316,922	
増 減 率	△ 32.5	△ 34.0	皆増	89.2	102.1	

翌年度繰越額 461 万円は救急管理事業を翌年度へ繰り越したものである。

消防費の主なものは、次のとおりである。

一般職員人件費	17 億 3,384 万 8,408 円
総務管理事業	6,673 万 4,536 円
警防管理事業	4,642 万 5,358 円
指令管理事業	7,842 万 2,981 円

増加した主なものは、次のとおりである。

警防管理事業	3,370 万 3,170 円 (増加率 264.9%)
--------	------------------------------

減少した主なものは、次のとおりである。

東消防署整備事業	△10 億 6,213 万 304 円 (皆減)
----------	--------------------------

#### 第 10 款 教育費 (構成比 9.8%)

(表 52)

(単位：円，%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執行率
令和 2 年度	10,600,543,000	7,659,166,956	1,903,071,400	1,038,304,644	2,941,376,044	72.3
令和元年度	10,218,561,800	8,642,539,294	1,181,376,000	394,646,506	1,576,022,506	84.6
増 減 額	381,981,200	△ 983,372,338	721,695,400	643,658,138	1,365,353,538	
増 減 率	3.7	△ 11.4	61.1	163.1	86.6	

翌年度繰越額 19 億 307 万 1,400 円は、コンピュータ教育事業、小学校管理事業、小学校教育振興事業、就学児童援助事業、小学校施設整備事業、中学校管理事業、中学校教育振興事業、就学生徒援助事業、中学校施設整備事業、八千代台東南公共センター維持管理事業を翌年度へ繰り越したものである。

また、項別の決算状況は、次表のとおりである。

(表 53)

(単位：円，%)

区分 項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執行率
1 教育総務費	2,726,364,000	1,632,168,262	770,015,400	324,180,338	1,094,195,738	59.9
2 小学校費	1,484,727,000	965,288,983	348,844,000	170,594,017	519,438,017	65.0
3 中学校費	1,405,164,000	331,963,821	761,412,000	311,788,179	1,073,200,179	23.6
4 幼稚園費	1,332,364,000	1,255,801,019	0	76,562,981	76,562,981	94.3
5 社会教育費	1,713,774,000	1,608,501,525	22,800,000	82,472,475	105,272,475	93.9
6 保健体育費	1,938,150,000	1,865,443,346	0	72,706,654	72,706,654	96.2
合 計	10,600,543,000	7,659,166,956	1,903,071,400	1,038,304,644	2,941,376,044	72.3

教育費の主なものは、次のとおりである。

一般職員人件費	10億7,758万6,487円
会計年度任用職員人件費	4億3,317万6,687円
コンピュータ教育事業	8億8,504万3,691円
小学校管理事業	3億674万3,092円
小学校施設整備事業	4億8,635万4,825円
中学校管理事業	1億6,247万4,148円
幼稚園教育総務事業	12億5,580万1,019円
中央図書館運営管理事業	1億7,857万7,473円
文化施設運営管理事業	1億7,029万2,199円
市民ギャラリー運営管理事業	9,343万289円
総合生涯学習プラザ運営管理事業	1億7,376万6,773円
体育施設管理事業	1億5,608万4,819円
単独給食校運営事業	1億1,466万5,095円
給食センター業務事業	12億8,237万5,639円

増加した主なものは、次のとおりである。

コンピュータ教育事業	4億2,005万4,285円（増加率 90.3%）
幼稚園教育総務事業	3億520万3,079円（増加率 32.1%）

減少した主なものは、次のとおりである。

小学校施設整備事業	△14億523万7,674円（減少率 74.3%）
中学校施設整備事業	△5億932万6,663円（減少率 90.6%）

第11款 公債費（構成比 7.3%）

（表 54）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執行率
令和2年度	5,682,296,000	5,680,512,819	0	1,783,181	1,783,181	100.0
令和元年度	5,793,568,000	5,775,209,516	0	18,358,484	18,358,484	99.7
増 減 額	△ 111,272,000	△ 94,696,697	0	△ 16,575,303	△ 16,575,303	
増 減 率	△ 1.9	△ 1.6	—	△ 90.3	△ 90.3	

公債費の内訳は、次のとおりである。

市債管理事業（元金）	54億1,254万2,124円
市債管理事業（利子）	2億6,797万695円

減少の内訳は、次のとおりである。

市債管理事業（利子）	△5,140万4,316円（減少率 16.1%）
市債管理事業（元金）	△4,329万2,381円（減少率 0.8%）

第12款 諸支出金（構成比0.1%）

（表55）

（単位：円，%）

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較	執 行 率
令和2年度	122,716,000	109,030,584	0	13,685,416	13,685,416	88.8
令和元年度	590,276,000	588,102,553	0	2,173,447	2,173,447	99.6
増 減 額	△ 467,560,000	△ 479,071,969	0	11,511,969	11,511,969	
増 減 率	△ 79.2	△ 81.5	—	529.7	529.7	

諸支出金の主なものは、次のとおりである。

ふるさと応援基金積立金 9,144万5,822円

森林環境譲与税基金積立金 1,586万7,615円

増加した主なものは、次のとおりである。

ふるさと応援基金積立金 1,485万5,267円（増加率19.4%）

減少した主なものは、次のとおりである。

庁舎整備基金積立金 △5億 36万6,530円（減少率99.9%）

第13款 予備費

（表56）

（単位：円，%）

区分 年度	当 初 予 算 額	充 用 額	予 算 現 額	不 用 額	充 用 率
令和2年度	100,000,000	△ 53,952,000	46,048,000	46,048,000	△ 54.0
令和元年度	100,000,000	△ 58,784,000	41,216,000	41,216,000	△ 58.8
増 減 額	0	4,832,000	4,832,000	4,832,000	
増 減 率	0.0	△ 8.2	11.7	11.7	

予備費充用の主なものは、次のとおりである。

商工費 2,343万9,000円（2件）

消防費 1,263万1,000円（7件）

教育費 640万円（7件）

### 3 国民健康保険事業特別会計

#### (1) 決算の概況

(表 57)

(単位：円，%)

区分 年度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	実 質 収 支 額	基 金 繰 入 額	翌年度における 前年度繰越金
令和2年度	16,787,059,000	15,642,005,065	15,379,751,616	262,253,449	140,000,000	122,253,449
令和元年度	17,678,576,000	16,489,452,924	16,340,732,076	148,720,848	80,000,000	68,720,848
増 減 額	△ 891,517,000	△ 847,447,859	△ 960,980,460	113,532,601	60,000,000	53,532,601
増 減 率	△ 5.0	△ 5.1	△ 5.9	76.3	75.0	77.9

※実質収支額のうち1億4千万円を，地方自治法第233条の2の規定により財政調整基金へ積み立てたので，翌年度への繰越金は，1億2,225万3,449円となっている。

被保険者の加入状況は，次表のとおりである。

(表 58)

(単位：人，%)

年 度	世 帯	被 保 険 者			
		一 般	退 職	計	加入割合
令和2年度	24,063	35,555	0	35,555	17.55
令和元年度	24,052	36,126	2	36,128	18.04
増 減	11	△ 571	△ 2	△ 573	△ 0.49

※各年度末現在の数値。

## (2) 歳入の概況

(表 59)

(単位：円，%)

款	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 国民健康保険料	3,671,741,356	23.5	3,805,803,296	23.1	△ 134,061,940	△ 3.5
2 国民健康保険税	4,000	0.0	7,100	0.0	△ 3,100	△ 43.7
3 使用料及び手数料	51,000	0.0	39,600	0.0	11,400	28.8
4 国庫支出金	26,713,000	0.2	11,190,000	0.0	15,523,000	138.7
5 県支出金	10,472,456,905	66.9	11,047,195,354	67.0	△ 574,738,449	△ 5.2
6 財産収入	279,815	0.0	467,283	0.0	△ 187,468	△ 40.1
7 繰入金	1,313,109,073	8.4	1,380,810,794	8.4	△ 67,701,721	△ 4.9
8 繰越金	68,720,848	0.4	176,538,080	1.1	△ 107,817,232	△ 61.1
9 諸収入	88,929,068	0.6	67,401,417	0.4	21,527,651	31.9
合計	15,642,005,065	100.0	16,489,452,924	100.0	△ 847,447,859	△ 5.1

増加した主なものは、次のとおりである。

諸収入	2,152万7,651円 (増加率 31.9%)
国庫支出金	1,552万3,000円 (増加率 138.7%)

減少した主なものは、次のとおりである。

県支出金	△5億7,473万8,449円 (減少率 5.2%)
国民健康保険料	△1億3,406万1,940円 (減少率 3.5%)

国民健康保険料及び国民健康保険税の決算状況は、次表のとおりである。

(表 60)

(単位：円，%)

区 分 科 目	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 増 減 率	収 入 率
1 款 1 項 国民健康保険料	4,661,872,850	3,671,741,356	174,846,818	815,284,676	3,805,803,296	△ 134,061,940	△ 3.5	78.8
1 目 一般被保険者	4,658,854,982	3,670,764,624	174,698,166	813,392,192	3,801,958,770	△ 131,194,146	△ 3.5	78.8
医療給付費分	3,161,131,639	2,506,376,879	116,130,388	538,624,372	2,595,456,338	△ 89,079,459	△ 3.4	79.3
現年分	2,595,952,594	2,354,178,557	232,600	241,541,437	2,416,772,971	△ 62,594,414	△ 2.6	90.7
滞納繰越分	565,179,045	152,198,322	115,897,788	297,082,935	178,683,367	△ 26,485,045	△ 14.8	26.9
後期高齢者支援金分	1,075,590,708	854,579,144	38,727,209	182,284,355	886,340,414	△ 31,761,270	△ 3.6	79.5
現年分	886,111,116	803,237,640	80,000	82,793,476	826,287,322	△ 23,049,682	△ 2.8	90.6
滞納繰越分	189,479,592	51,341,504	38,647,209	99,490,879	60,053,092	△ 8,711,588	△ 14.5	27.1
介護納付金分	422,132,635	309,808,601	19,840,569	92,483,465	320,162,018	△ 10,353,417	△ 3.2	73.4
現年分	323,606,290	283,520,123	18,300	40,067,867	289,650,631	△ 6,130,508	△ 2.1	87.6
滞納繰越分	98,526,345	26,288,478	19,822,269	52,415,598	30,511,387	△ 4,222,909	△ 13.8	26.7
2 目 退職被保険者等	3,017,868	976,732	148,652	1,892,484	3,844,526	△ 2,867,794	△ 74.6	32.4
医療給付費分	1,852,697	610,623	93,254	1,148,820	2,386,949	△ 1,776,326	△ 74.4	33.0
現年分	0	0	0	0	698,213	△ 698,213	皆減	—
滞納繰越分	1,852,697	610,623	93,254	1,148,820	1,688,736	△ 1,078,113	△ 63.8	33.0
後期高齢者支援金分	617,963	197,068	31,876	389,019	765,982	△ 568,914	△ 74.3	31.9
現年分	0	0	0	0	233,984	△ 233,984	皆減	—
滞納繰越分	617,963	197,068	31,876	389,019	531,998	△ 334,930	△ 63.0	31.9
介護納付金分	547,208	169,041	23,522	354,645	691,595	△ 522,554	△ 75.6	30.9
現年分	0	0	0	0	215,126	△ 215,126	皆減	—
滞納繰越分	547,208	169,041	23,522	354,645	476,469	△ 307,428	△ 64.5	30.9
2 款 1 項 国民健康保険税	267,794	4,000	0	263,794	7,100	△ 3,100	△ 43.7	1.5
1 目 一般被保険者	267,794	4,000	0	263,794	7,100	△ 3,100	△ 43.7	1.5
滞納繰越分	267,794	4,000	0	263,794	7,100	△ 3,100	△ 43.7	1.5
1 款・2 款合計	4,662,140,644	3,671,745,356	174,846,818	815,548,470	3,805,810,396	△ 134,065,040	△ 3.5	78.8

## (3) 歳出の概況

(表 61)

(単位：円，%)

款	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 総務費	267,142,250	1.7	281,011,706	1.7	△ 13,869,456	△ 4.9
2 保険給付費	10,336,640,449	67.2	10,908,416,719	66.8	△ 571,776,270	△ 5.2
3 国民健康保険事業費納付金	4,601,004,580	29.9	4,859,043,213	29.7	△ 258,038,633	△ 5.3
4 共同事業拠出金	2,160	0.0	2,060	0.0	100	4.9
5 保健事業費	89,305,626	0.6	104,834,234	0.6	△ 15,528,608	△ 14.8
6 基金積立金	68,011,815	0.5	175,889,283	1.1	△ 107,877,468	△ 61.3
7 諸支出金	17,644,736	0.1	11,534,861	0.1	6,109,875	53.0
合計	15,379,751,616	100.0	16,340,732,076	100.0	△ 960,980,460	△ 5.9

増加した主なものは、次のとおりである。

諸支出金 610万9,875円 (増加率 53.0%)

減少した主なものは、次のとおりである。

保険給付費 △5億7,177万6,270円 (減少率 5.2%)

国民健康保険事業費納付金 △2億5,803万8,633円 (減少率 5.3%)

基金積立金 △1億787万7,468円 (減少率 61.3%)

## 4 介護保険事業特別会計

### (1) 決算の概況

(表 62)

(単位：円，%)

区分 年度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	実 質 収 支 額	基 金 繰 入 額	翌年度における 前年度繰越金
令和2年度	13,030,651,000	13,023,505,370	12,698,920,439	324,584,931	163,000,000	161,584,931
令和元年度	12,205,546,000	12,149,168,219	12,114,325,795	34,842,424	18,000,000	16,842,424
増 減 額	825,105,000	874,337,151	584,594,644	289,742,507	145,000,000	144,742,507
増 減 率	6.8	7.2	4.8	831.6	805.6	859.4

※実質収支額のうち1億6,300万円を、地方自治法第233条の2の規定により介護給付費準備基金へ積み立てたので、翌年度への繰越金は、1億6,158万4,931円となっている。

介護保険被保険者の状況は、次表のとおりである。

(表 63)

(単位：人)

区 分	年 度		
	令和2年度	令和元年度	増 減
第1号被保険者	50,480	50,121	359
65歳以上75歳未満	23,552	23,676	△124
75歳以上	26,928	26,445	483
(うち外国人)	(250)	(223)	(27)
(うち住所地特例被保険者)	(343)	(321)	(22)
要介護(支援)認定者	8,845	8,422	423

※各年度末現在の数値。

※( )内の数値は、第1号被保険者の内数である。

## (2) 歳入の概況

(表 64)

(単位：円，%)

款	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 介護保険料	2,866,015,761	22.0	2,915,435,755	24.0	△ 49,419,994	△ 1.7
2 使用料及び手数料	0	—	600	0.0	△ 600	皆減
3 国庫支出金	2,877,635,749	22.1	2,460,540,281	20.3	417,095,468	17.0
4 支払基金交付金	3,259,257,230	25.0	3,092,276,000	25.4	166,981,230	5.4
5 県支出金	1,777,935,296	13.7	1,698,951,508	14.0	78,983,788	4.6
6 財産収入	379,282	0.0	706,877	0.0	△ 327,595	△ 46.3
7 繰入金	2,216,484,000	17.0	1,858,619,000	15.3	357,865,000	19.3
8 繰越金	16,842,424	0.1	119,866,624	1.0	△ 103,024,200	△ 85.9
9 諸収入	8,955,628	0.1	2,771,574	0.0	6,184,054	223.1
合計	13,023,505,370	100.0	12,149,168,219	100.0	874,337,151	7.2

増加した主なものは、次のとおりである。

国庫支出金	4億1,709万5,468円 (増加率 17.0%)
繰入金	3億5,786万5,000円 (増加率 19.3%)
支払基金交付金	1億6,698万1,230円 (増加率 5.4%)

減少した主なものは、次のとおりである。

繰越金	△1億 302万4,200円 (減少率 85.9%)
介護保険料	△4,941万9,994円 (減少率 1.7%)

介護保険料の決算状況は、次表のとおりである。

(表 65)

(単位：円，%)

区分 科目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	前年度 決算額	対前年度 増減額	対前年 増減率	収入率
	介護保険料	2,934,088,063	2,866,015,761	13,979,397	54,092,905	2,915,435,755	△ 49,419,994	△ 1.7
現年度分	2,874,773,092	2,853,025,829	0	21,747,263	2,901,862,812	△ 48,836,983	△ 1.7	99.2
滞納繰越分	59,314,971	12,989,932	13,979,397	32,345,642	13,572,943	△ 583,011	△ 4.3	21.9

## (3) 歳出の概況

(表 66)

(単位：円，%)

款	令和 2 年 度		令和 元 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 総務費	261,281,066	2.1	273,891,373	2.3	△ 12,610,307	△ 4.6
2 保険給付費	11,676,549,725	91.9	11,079,640,961	91.5	596,908,764	5.4
3 財政安定化基金拠出金	0	—	0	—	0	—
4 地域支援事業費	638,902,691	5.0	669,396,542	5.5	△ 30,493,851	△ 4.6
5 基金積立金	98,546,000	0.8	706,877	0.0	97,839,123	13,841.0
6 諸支出金	23,640,957	0.2	90,690,042	0.7	△ 67,049,085	△ 73.9
合 計	12,698,920,439	100.0	12,114,325,795	100.0	584,594,644	4.8

増加の内訳は、次のとおりである。

保険給付費

5 億 9,690 万 8,764 円 (増加率 5.4%)

基金積立金

9,783 万 9,123 円 (増加率 13,841.0%)

減少の内訳は、次のとおりである。

総務費

△1,261 万 307 円 (減少率 4.6%)

地域支援事業費

△3,049 万 3,851 円 (減少率 4.6%)

諸支出金

△6,704 万 9,085 円 (減少率 73.9%)

## 5 墓地事業特別会計

### (1) 決算の概況

(表 67)

(単位：円，%)

区分 年度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	実 質 収 支 額	翌年度における 前年度繰越金
令和 2 年度	41,413,000	37,408,961	37,339,137	69,824	69,824
令和元年度	57,298,000	52,581,270	52,499,802	81,468	81,468
増 減 額	△ 15,885,000	△ 15,172,309	△ 15,160,665	△ 11,644	△ 11,644
増 減 率	△ 27.7	△ 28.9	△ 28.9	△ 14.3	△ 14.3

### (2) 歳入の概況

(表 68)

(単位：円，%)

款	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 使用料及び手数料	22,475,152	60.1	24,212,980	46.1	△ 1,737,828	△ 7.2
2 財産収入	44,892	0.1	71,358	0.1	△ 26,466	△ 37.1
3 繰入金	14,780,000	39.5	27,947,320	53.2	△ 13,167,320	△ 47.1
4 繰越金	81,468	0.2	325,676	0.6	△ 244,208	△ 75.0
5 諸収入	27,449	0.1	23,936	0.0	3,513	14.7
合 計	37,408,961	100.0	52,581,270	100.0	△ 15,172,309	△ 28.9

増加の内訳は、次のとおりである。

諸収入 3,513 円 (増加率 14.7%)

減少した主なものは、次のとおりである。

繰入金 △1,316 万 7,320 円 (減少率 47.1%)

使用料及び手数料 △173 万 7,828 円 (減少率 7.2%)

(3) 歳出の概況

(表 69)

(単位：円，%)

款	令和 2 年 度		令和 元 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 総務費	21,903,245	58.7	20,549,124	39.2	1,354,121	6.6
2 基金積立金	15,435,892	41.3	17,338,358	33.0	△ 1,902,466	△ 11.0
3 公債費	0	—	14,612,320	27.8	△ 14,612,320	皆減
合 計	37,339,137	100.0	52,499,802	100.0	△ 15,160,665	△ 28.9

増加の内訳は、次のとおりである。

総務費

135 万 4,121 円 (増加率 6.6%)

減少の内訳は、次のとおりである。

公債費

△1,461 万 2,320 円 (皆減)

基金積立金

△190 万 2,466 円 (減少率 11.0%)

## 6 後期高齢者医療特別会計

### (1) 決算の概況

(表 70)

(単位：円，%)

区分 年度	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	実 質 収 支 額	翌年度における 前年度繰越金
令和 2 年度	2,746,460,000	2,716,900,128	2,704,508,978	12,391,150	12,391,150
令和元年度	2,371,193,000	2,453,565,069	2,364,518,594	89,046,475	89,046,475
増 減 額	375,267,000	263,335,059	339,990,384	△ 76,655,325	△ 76,655,325
増 減 率	15.8	10.7	14.4	△ 86.1	△ 86.1

後期高齢者医療被保険者の状況は、次表のとおりである。

(表 71)

年齢区分	令和 2 年度		令和元年度	
	被保険者数 (人)	構成比 (%)	被保険者数 (人)	構成比 (%)
65～69 歳	53	0.2	64	0.2
70～74 歳	158	0.6	149	0.6
75～79 歳	10,888	41.1	11,487	44.2
80～84 歳	8,341	31.5	7,881	30.3
85～89 歳	4,652	17.6	4,250	16.4
90～94 歳	1,843	7.0	1,707	6.6
95～99 歳	458	1.7	397	1.5
100 歳～	67	0.3	62	0.2
計 (構成比)	26,460	100.0	25,997	100.0

※各年度末現在の数値。

※65～74 歳の被保険者は、一定の障害がある者で後期高齢者医療制度に加入を希望した者である。

### (2) 歳入の概況

(表 72)

(単位：円，%)

款	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 後期高齢者医療保険料	2,230,119,054	82.1	2,047,859,365	83.5	182,259,689	8.9
2 使用料及び手数料	2,700	0.0	3,600	0	△ 900	△ 25.0
3 繰入金	391,356,835	14.4	359,705,968	14.6	31,650,867	8.8
4 繰越金	89,046,475	3.3	41,798,910	1.7	47,247,565	113.0
5 諸収入	5,241,064	0.2	4,197,226	0.2	1,043,838	24.9
6 国庫支出金	1,134,000	0.0	—	—	1,134,000	皆増
合 計	2,716,900,128	100.0	2,453,565,069	100.0	263,335,059	10.7

増加した主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料 1億8,225万9,689円（増加率 8.9%）  
繰越金 4,724万7,565円（増加率 113.0%）

後期高齢者医療保険料の決算状況は、次表のとおりである。

(表 73)

(単位：円，%)

区 分 科 目	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 増 減 率	収 入 率
	後期高齢者医療 保険料	2,254,661,365	2,230,119,054	5,120,750	19,421,561	2,047,859,365	182,259,689	8.9
現年度分	2,227,919,600	2,220,553,200	0	7,366,400	2,043,298,100	177,255,100	8.7	99.7
滞納繰越分	26,741,765	9,565,854	5,120,750	12,055,161	4,561,265	5,004,589	109.7	35.8

### (3) 歳出の概況

(表 74)

(単位：円，%)

款	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 総務費	50,317,260	1.9	53,620,897	2.3	△ 3,303,637	△ 6.2
2 後期高齢者医療広域 連合納付金	2,651,168,418	98.0	2,308,613,997	97.6	342,554,421	14.8
3 諸支出金	3,023,300	0.1	2,283,700	0.1	739,600	32.4
合 計	2,704,508,978	100.0	2,364,518,594	100.0	339,990,384	14.4

増加の内訳は、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金 3億4,255万4,421円（増加率 14.8%）  
諸支出金 73万9,600円（増加率 32.4%）

## 7 財産に関する調書

決算年度末における財産の状況は、次のとおりである。

### 1 公有財産

#### (1) 土地及び建物

(その一 行政財産)

(表 75)

(単位：㎡)

区 分		土 地 ( 地 積 )			建 物		
		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
庁 舎		23,178.46		23,178.46	16,705.81		16,705.81
その 他 の 行 政 機 関	消 防 施 設	18,918.25	△ 1,010.62	17,907.63	8,930.03	△ 140.00	8,790.03
	そ の 他 の 施 設						
公 共 用 財 産	学 校	673,771.90	7,383.00	681,154.90	226,195.89	△ 6,392.60	219,803.29
	公 営 住 宅	6,248.69	△ 1,814.00	4,434.69	5,069.44	△ 743.40	4,326.04
	公 園	923,494.48	57,079.74	980,574.22	4,447.06		4,447.06
	そ の 他 の 施 設	5,077.53		5,077.53	7,377.04	△ 21.91	7,355.13
	保 育 園 そ の 他	309,918.94	4,265.55	314,184.49	102,345.94	163.40	102,509.34
合 計		1,960,608.25	65,903.67	2,026,511.92	371,071.21	△ 7,134.51	363,936.70

土地の増加の主な要因としては、

保品近隣公園

19,930.24 ㎡ (帰属)

北東部近隣公園

17,104.00 ㎡ (換地処分) などが挙げられる。

建物の減少の主な要因としては、

旧八千代台東第二小学校

△5,536.00 ㎡ (種別替え) などが挙げられる。

(その二 普通財産)

(表 76)

(単位：㎡)

区 分	土 地 ( 地 積 )			建 物		
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
溜 池	343.00		343.00			
雑 種 地	3,165.20		3,165.20			
その他の施設	102,202.18	5,150.91	107,353.09	3,400.22	797.15	4,197.37
合 計	105,710.38	5,150.91	110,861.29	3,400.22	797.15	4,197.37

土地の増加の主な要因としては、

旧市営花輪団地

1,814.00 ㎡ (種別替え)

旧すてっぷ 21 勝田台

1,711.25 ㎡ (種別替え) などが挙げられる。

建物の増加の主な要因としては、

旧市営花輪団地

743.40 ㎡ (種別替え) などが挙げられる。

(2) 物権

(表 77)

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
地 上 権	490.69		490.69

(3) 有価証券

(表 78)

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(株)バイエフエム	1,000		1,000

## (4) 出資による権利

(表 79)

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
千葉県信用保証協会	24,538		24,538
(公財)ちば国際コンベンションビューロー	7,000		7,000
千葉県農業信用基金協会	1,950		1,950
(公社)千葉県畜産協会	125		125
(公財)印旛沼環境基金	35,140		35,140
(公財)千葉県文化振興財団	2,463		2,463
北千葉広域水道企業団	637,405		637,405
(公財)千葉交響楽団	1,000		1,000
(公財)八千代市文化・スポーツ振興財団	280,000		280,000
(公財)八千代市環境緑化公社	280,000	△ 3,820	276,180
(公財)リバーフロント研究所	1,000		1,000
(公財)千葉県暴力団追放県民会議	4,929		4,929
(公財)千葉ヘルス財団	3,007		3,007
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	100		100
(公財)千葉県動物保護管理協会	1,348		1,348
(公財)千葉県建設技術センター	2,000		2,000
千葉県園芸プラスチック加工(株)	100		100
地方公共団体金融機構	7,500		7,500
東葉高速鉄道(株)	13,699,000		13,699,000
(株)ジェイコム千葉	80,000		80,000
合 計	15,068,605	△ 3,820	15,064,785

2 物 品

(表 80)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
障害者等輸送車	1 台	台	1 台
事務連絡車	70 (2)	△ 3	67 (2)
消防特殊車	3		3
救急車	8		8
消防車	30		30
トラック	13 (1)		13 (1)
建設用車両	2		2
特種・特殊車	6	△ 2	4
し尿運搬車	1 (1)		1 (1)
塵芥車	5		5
バス	1		1
オートバイ	2		2
美術品	112 点	点	112 点
合 計	254 (4)	△ 5	249 (4)

備考 ( )内の数値は貸与分

### 3 債 権

(表 81)

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
市 民 税	1,650,001	41,499	1,691,500
看護師等修学資金貸付金	85,320	28,620	113,940
敷 金	5,991		5,991
無資格受給等による返納金	108,350	△ 120	108,230
ネーミングライツ料		5,280	5,280
土地建物貸付収入		20,203	20,203
合 計	1,849,662	95,482	1,945,144

### 4 基 金

#### (1) 財政調整基金

(表 82)

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	2,350,014	430,944	2,780,958

#### (2) 土地開発基金

(表 83)

(単位：㎡, 千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
不動産	山 林	2,715.20		2,715.20
	田 畑	1,536.09		1,536.09
	宅 地	270.93		270.93
	その他			
計	4,522.22		4,522.22	
現 金	546,317		546,317	

#### (3) 八千代こども国際平和文化基金

(表 84)

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	57,645	5	57,650

(4) 市債管理基金

(表 85)

(単位：千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	708,776	247	709,023

(5) 国民健康保険事業財政調整基金

(表 86)

(単位：千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	832,511	41,605	874,116

(6) 福祉基金

(表 87)

(単位：千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	59,147	△ 5,095	54,052

(7) 介護給付費準備基金

(表 88)

(単位：千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	1,147,702	△ 80,389	1,067,313

(8) クリーン基金

(表 89)

(単位：千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	181		181

(9) 市営霊園基金

(表 90)

(単位：千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	59,541	656	60,197

(10) 庁舎整備基金

(表 91)

(単位：千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	2,001,912	597	2,002,509

(11) ふるさと応援基金

(表 92)

(単位：千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	69,300	△ 69,284	16

(注) 令和2年度出納整理期間中に91,430千円積み立て、16千円取り崩した。

(12) 森林環境譲与税基金

(表 93)

(単位：千円)

区	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現	金	7,426	15,868	23,294

※ 「4 基金」中の現金は、有価証券として保管している額を含む。

## 第2章 基金運用状況審査意見

### 第1 審査の対象

令和2年度八千代市土地開発基金

### 第2 審査の期間

令和3年6月16日から同年8月17日まで

### 第3 審査の方法

審査に付された令和2年度八千代市土地開発基金の運用状況を示す書類について、関係諸帳簿及び証拠書類により計数の照合を実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された令和2年度八千代市土地開発基金の運用状況を示す書類を照合した結果、計数は正確であるものと認められた。

### 第5 基金の運用状況

(表94)

(単位：㎡，円)

区分	前年度末現在高	決算年度中運用状況		決算年度末現在高
		決算年度中増高	決算年度中減高	
土地	面積	4,522.22		4,522.22
	金額	153,683,232		153,683,232
現金	546,316,768			546,316,768
合計	700,000,000			700,000,000

本基金は、公用もしくは公共用に供する土地、または公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものである。

令和2年度の基金の運用はなく、令和2年度末現在高は7億円で、その内訳として運用中の土地面積は、4,522.22 m<sup>2</sup>で1億5,368万3,232円、現金は5億4,631万6,768円となっている。

令和 2 年度

八 千 代 市 歳 入 歳 出 決 算 審 査 資 料



(別表1)

## 一般会計自主財源及び依存財源対前年度比較表

(単位：円，%)

年度 財源		令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	29,970,309,056	37.0	29,678,220,674	48.4	292,088,382	1.0
	分担金及び負担金	480,980,491	0.6	685,124,843	1.1	△204,144,352	△29.8
	使用料及び手数料	1,399,399,237	1.7	1,527,256,117	2.5	△127,856,880	△8.4
	財産収入	32,239,949	0.0	195,843,995	0.3	△163,604,046	△83.5
	寄 附 金	107,637,458	0.1	77,267,954	0.1	30,369,504	39.3
	繰 入 金	324,012,898	0.4	940,463,963	1.5	△616,451,065	△65.5
	繰 越 金	927,018,942	1.1	1,482,490,968	2.4	△555,472,026	△37.5
	諸 収 入	1,636,848,937	2.0	1,729,927,175	2.8	△93,078,238	△5.4
	計	34,878,446,968	42.9	36,316,595,689	59.1	△1,438,148,721	△4.0
依存財源	地方譲与税	377,907,000	0.5	373,265,037	0.6	4,641,963	1.2
	利子割交付金	24,929,000	0.0	22,864,000	0.0	2,065,000	9.0
	配当割交付金	149,416,000	0.2	159,313,000	0.3	△9,897,000	△6.2
	株式等譲渡所得割交付金	182,221,000	0.2	104,932,000	0.2	77,289,000	73.7
	法人事業税交付金	158,002,000	0.2	—	—	158,002,000	皆増
	地方消費税交付金	4,014,805,000	5.0	3,275,372,000	5.4	739,433,000	22.6
	ゴルフ場利用税交付金	42,904,797	0.1	44,142,715	0.1	△1,237,918	△2.8
	環境性能割交付金	45,921,000	0.1	22,515,000	0.0	23,406,000	104.0
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	387,496,000	0.5	380,071,000	0.6	7,425,000	2.0
	地方特例交付金	248,625,000	0.3	479,218,000	0.8	△230,593,000	△48.1
	地方交付税	1,321,919,000	1.6	1,349,435,000	2.2	△27,516,000	△2.0
	交通安全対策特別交付金	21,188,000	0.0	18,478,000	0.0	2,710,000	14.7
	国庫支出金	32,499,639,247	40.1	9,912,503,517	16.2	22,587,135,730	227.9
	県 支 出 金	4,539,173,626	5.6	4,138,530,668	6.8	400,642,958	9.7
	市 債	2,188,900,000	2.7	4,655,300,000	7.6	△2,466,400,000	△53.0
	自動車取得税交付金	10,087	0.0	77,049,094	0.1	△77,039,007	△100.0
計	46,203,056,757	57.1	25,012,989,031	40.9	21,190,067,726	84.7	
合 計	81,081,503,725	100.0	61,329,584,720	100.0	19,751,919,005	32.2	

(別表2)

## 一般会計歳出性質別対前年度比較表

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
経常的経費	75,007,642	95.8	51,853,060	86.8	23,154,582	44.7
義務的経費	33,855,556	43.2	32,039,132	53.7	1,816,424	5.7
人件費	10,977,931	14.0	10,372,188	17.4	605,743	5.8
扶助費	17,197,112	21.9	15,891,734	26.6	1,305,378	8.2
公債費	5,680,513	7.3	5,775,210	9.7	△94,697	△1.6
物件費	12,139,505	15.5	11,282,394	18.9	857,111	7.6
維持補修費	262,369	0.3	267,263	0.4	△4,894	△1.8
補助費等	23,550,805	30.1	3,318,038	5.6	20,232,767	609.8
貸付金（経常的なもの）	41,430	0.1	32,740	0.0	8,690	26.5
経常的繰出金	5,157,977	6.6	4,913,493	8.2	244,484	5.0
臨時的経費	3,350,317	4.2	7,879,506	13.2	△4,529,189	△57.5
積立金	109,031	0.1	588,103	1.0	△479,072	△81.5
投資及び出資金		—	40,000	0.1	△40,000	皆減
貸付金（経常的なものを除く）	300,000	0.4	300,000	0.5	0	0.0
繰出金（経常的なものを除く）	89,659	0.1	82,906	0.1	6,753	8.1
投資的経費	2,851,627	3.6	6,868,497	11.5	△4,016,870	△58.5
合 計	78,357,959	100.0	59,732,566	100.0	18,625,393	31.2



## 【一般会計】

節	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費
1 報酬	156,595,804	99,297,258	387,215,712	41,839,529	1,802,878	15,338,892
2 給料	41,343,206	1,095,418,550	994,936,639	397,340,503	4,533,480	71,119,017
3 職員手当等	92,449,280	856,610,535	762,031,008	303,890,352	3,477,802	54,165,653
4 共済費	69,707,428	402,890,137	382,965,343	143,144,037	1,596,903	25,006,519
5 災害補償費						
6 恩給及び退職年金						
7 報償費	15,818	66,625,130	3,805,563	13,940,492		336,050
8 旅費	66,580	5,561,081	12,251,288	1,779,741	55,440	52,166
費用弁償	52,780	5,348,599	12,136,188	1,683,849	55,440	
普通旅費	13,800	212,482	115,100	95,892		52,166
9 交際費	90,165	152,000				
10 需用費	4,680,377	151,324,162	117,265,680	509,501,791	3,822	15,479,001
消耗品費	3,389,329	42,901,518	14,274,506	132,721,211	3,822	413,469
燃料費		20,612,061	531,132	8,179,414		38,713
食糧費	25,080	127,931				
印刷製本費	1,265,968	12,023,846	3,052,401	109,496,449		161,150
光熱水費		64,511,689	28,791,755	212,071,453		14,450,635
修繕料		11,147,117	7,524,098	47,013,684		415,034
賄材料費			63,091,788			
医薬材料費				19,580		
11 役務費	39,444	139,110,403	57,323,513	743,391,603	33,282	110,612
通信運搬費		97,356,158	25,804,464	738,019,485	33,282	
広告料		113,905				
手数料		38,496,375	29,976,063	2,365,825		8,800
保険料	39,444	3,143,965	1,542,986	3,006,293		101,812
12 委託料	9,980,013	1,179,384,684	968,190,318	2,429,985,028		67,416,642
13 使用料及び賃借料	1,696,869	93,869,717	37,512,423	32,928,670		5,553,422
14 工事請負費	152,817	227,041,133	386,776,258	51,116,990		
15 原材料費				2,315,197		421,765
16 公有財産購入費			2,341,934			
17 備品購入費	18,364	49,812,596	24,113,686	791,945		
18 負担金補助及び交付金	9,491,500	21,432,690,122	6,453,532,753	545,519,102	110,000	140,068,288
負担金	1,331,500	1,244,308,274	5,026,854,289	127,552,606		8,105,362
補助金		63,361,248	1,068,628,464	417,966,496	110,000	131,962,926
交付金	8,160,000	20,125,020,600	358,050,000			
19 扶助費			12,089,795,249	6,529,456		
20 貸付金				41,430,000		
21 補償補填及び賠償金		3,300		1,665,905		
22 償還金利子及び割引料		294,618,197				
23 投資及び出資金						
24 積立金						
25 寄附金						
26 公課費		49,900	78,400	1,898,800		
27 繰出金			3,617,608,908			
【廃科目】賃金						
合 計	386,327,665	26,094,458,905	26,297,744,675	5,269,009,141	11,613,607	395,068,027

・ 節 別 一 覧 表

(単位：円，%)

商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	合計	増減率
6,364,662	12,842,966	9,678,334	379,133,341			1,110,109,376	188.6
35,108,595	355,378,351	792,224,501	535,279,921			4,322,682,763	△ 2.5
31,192,052	275,150,427	651,735,866	415,868,895			3,446,571,870	△ 3.4
14,149,038	127,728,825	289,888,041	201,510,137			1,658,586,408	△ 1.8
							—
							—
106,000	1,130,000	539,985	20,557,825			107,056,863	87.5
365,565	507,195	3,294,741	16,423,038			40,356,835	131.7
355,871	446,740	2,441,100	16,218,204			38,738,771	336.3
9,694	60,455	853,641	204,834			1,618,064	△ 81.0
			10,000			252,165	△ 80.9
351,882	61,096,366	84,268,836	1,409,709,920			2,353,681,837	△ 3.5
351,882	6,730,628	16,576,643	177,003,421			394,366,429	9.8
	43,052	439,769	6,863,029			36,707,170	△ 20.7
			104,433			257,444	△ 74.6
	137,834	373,032	4,532,022			131,042,702	△ 7.5
	39,772,222	20,793,657	398,801,526			779,192,937	△ 10.7
	14,412,630	46,085,735	57,213,161			183,811,459	10.8
			765,192,328			828,284,116	△ 3.0
						19,580	△ 30.2
221,685	13,006,896	14,677,637	59,732,111			1,027,647,186	8.6
221,025	2,168,276	10,830,038	38,608,094			913,040,822	8.0
						113,905	107.1
660	9,088,937	2,334,445	15,396,892			97,667,997	24.9
	1,749,683	1,513,154	5,727,125			16,824,462	△ 24.7
571,395,448	786,078,966	37,106,373	2,202,566,777			8,252,104,249	14.9
2,225,830	67,158,578	48,699,771	93,837,937			383,483,217	4.9
	849,463,564	6,809,000	514,799,464			2,036,159,226	△ 38.0
	3,459,929					6,196,891	16.9
	103,249,281		253,411,259			359,002,474	△ 85.6
		52,815,858	97,401,966			224,954,415	18.7
482,862,711	217,964,436	49,433,301	1,343,080,982			30,674,753,195	234.0
10,000	26,977,720	48,933,301	1,260,931,336			7,745,004,388	9.7
482,852,711	190,986,716	500,000	82,149,646			2,438,518,207	17.6
						20,491,230,600	43,409.7
			113,799,571			12,210,124,276	1.8
300,000,000						341,430,000	2.6
1,336,402	92,225,730	194,810	1,920,012			97,346,159	△ 12.5
				5,680,512,819		5,975,131,016	△ 5.0
							皆減
					109,030,584	109,030,584	△ 81.5
							—
	251,000	1,287,400	123,800			3,689,300	△ 1.4
						3,617,608,908	4.8
							皆減
1,445,679,870	2,966,692,510	2,042,654,454	7,659,166,956	5,680,512,819	109,030,584	78,357,959,213	31.2

## 【特別会計】

節	区分	国民健康保険事業			介護保険事業	
		令和2年度決算額	令和元年度決算額	増減率	令和2年度決算額	令和元年度決算額
1	報酬	11,215,992	11,781,014	△ 4.8	55,482,001	61,633,920
2	給料	83,016,134	86,678,707	△ 4.2	89,873,042	88,098,807
3	職員手当等	58,803,336	62,641,664	△ 6.1	77,295,272	71,551,266
4	共済費	29,728,547	31,176,730	△ 4.6	37,035,776	36,738,497
5	災害補償費			—		
6	恩給及び退職年金			—		
7	報償費	60,000	77,950	△ 23.0	393,000	703,000
8	旅費	450,804	247,567	82.1	965,223	153,302
	費用弁償	450,804	247,567	82.1	917,135	28,380
	普通旅費			—	48,088	124,922
9	交際費			—		
10	需用費	6,293,918	5,091,308	23.6	3,435,307	3,416,634
	消耗品費	1,693,465	1,671,205	1.3	1,848,495	2,061,431
	燃料費			—	399,576	631,166
	食糧費			—		
	印刷製本費	4,600,453	3,385,003	35.9	603,734	378,311
	光熱水費			—		
	修繕料		35,100	皆減	583,502	345,726
	賄材料費			—		
	医薬材料費			—		
11	役務費	60,813,119	62,651,875	△ 2.9	45,494,698	65,593,949
	通信運搬費	29,344,298	28,146,812	4.3	14,570,810	15,864,948
	広告料			—		
	手数料	31,468,821	34,505,063	△ 8.8	30,696,844	49,578,657
	保険料			—	227,044	150,344
12	委託料	97,933,962	113,120,063	△ 13.4	220,146,206	212,862,184
13	使用料及び賃借料	2,158,832	1,460,214	47.8	96,200	130,780
14	工事請負費			—		
15	原材料費			—		
16	公有財産購入費			—		
17	備品購入費	1,237,500		皆増		
18	負担金補助及び交付金	14,942,316,521	15,773,915,284	△ 5.3	12,044,094,868	11,476,018,531
	負担金	14,931,696,433	15,758,574,923	△ 5.2	12,041,747,758	11,472,358,985
	補助金	10,620,088	15,340,361	△ 30.8	2,347,110	3,659,546
	交付金			—		
19	扶助費	31,200	70,400	△ 55.7	2,373,089	
20	貸付金			—		
21	補償補填及び賠償金	35,200		皆増		629,772
22	償還金利子及び割引料	17,644,736	10,419,399	69.3	21,236,421	54,266,961
23	投資及び出資金			—		
24	積立金	68,011,815	175,889,283	△ 61.3	98,546,000	706,877
25	寄附金			—		
26	公課費			—	48,800	14,800
27	繰出金		1,115,462	皆減	2,404,536	36,423,081
	【廃科目】賃金		4,395,156	皆減		5,383,434
	合計	15,379,751,616	16,340,732,076	△ 5.9	12,698,920,439	12,114,325,795

# 節 別 一 覧 表

(単位：円，%)

業	墓 地 事 業			後 期 高 齢 者 医 療		
増 減 率	令和2年度決算額	令和元年度決算額	増 減 率	令和2年度決算額	令和元年度決算額	増 減 率
△ 10.0	4,771,100		皆 増	1,217,019		皆 増
2.0	3,674,880	3,674,880	0.0	18,030,948	20,587,300	△ 12.4
8.0	2,032,747	1,366,092	48.8	12,602,983	15,138,994	△ 16.8
0.8	1,035,559	983,630	5.3	6,483,219	7,498,852	△ 13.5
—			—			—
—			—			—
△ 44.1			—			—
529.6	335,189		皆 増			—
3131.6	335,189		皆 増			—
△ 61.5			—			—
—			—			—
0.5	1,199,831	1,526,835	△ 21.4	468,749	504,743	△ 7.1
△ 10.3	112,000	113,999	△ 1.8	50,034	71,080	△ 29.6
△ 36.7	34,508	43,446	△ 20.6			—
—			—			—
59.6			—	418,715	433,663	△ 3.4
—	843,198	848,842	△ 0.7			—
68.8	210,125	520,548	△ 59.6			—
—			—			—
—			—			—
△ 30.6	478,713	460,469	4.0	5,184,859	5,664,265	△ 8.5
△ 8.2	398,760	389,914	2.3	4,628,978	5,154,609	△ 10.2
—			—			—
△ 38.1	36,970	48,792	△ 24.2	555,881	509,656	9.1
51.0	42,983	21,763	97.5			—
3.4	6,132,966	6,182,703	△ 0.8	3,265,453	112,733	2,796.6
△ 26.4	162,820	162,358	0.3			—
—		1,284,757	皆 減			—
—			—			—
—			—			—
—	79,750		皆 増			—
5.0			—	2,654,232,448	2,311,678,027	14.8
5.0			—	2,654,232,448	2,311,678,027	14.8
△ 35.9			—			—
—			—			—
皆 増			—			—
—			—			—
皆 減			—			—
△ 60.9	546,990	14,976,980	△ 96.3	3,023,300	2,283,700	32.4
—			—			—
13,841.0	15,435,892	17,338,358	△ 11.0			—
—			—			—
229.7	1,452,700	125,100	1061.2			—
△ 93.4			—			—
皆 減		4,417,640	皆 減		1,049,980	皆 減
4.8	37,339,137	52,499,802	△ 28.9	2,704,508,978	2,364,518,594	14.4

(別表4)

## 一般会計決算規模等の推移

(単位：千円，%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
歳入総額 (A)	81,081,504	61,329,585	57,084,714	55,531,333	57,244,963
歳出総額 (B)	78,357,959	59,732,566	54,852,223	53,332,817	55,310,459
歳入歳出差引額 (C) = (A) - (B)	2,723,545	1,597,019	2,232,491	2,198,516	1,934,504
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額		45,566		
	繰越明許費繰越額	709,041	261,574	689,833	128,042
	事故繰越し繰越額				
	計 (D)	709,041	261,574	735,399	128,042
実質収支額 (E) = (C) - (D)	2,014,504	1,335,445	1,497,092	2,070,474	1,472,533
実質収支比率 (F) = (E) ÷ (標準財政規模) × 100	5.8	4.0	4.5	6.3	4.5
単年度収支額 (G) = (E) - (前年度E)	679,059	△ 161,647	△ 573,382	597,941	△ 58,102
積立金	705	2,456	1,385	1,767	664
繰上償還額					
積立金取り崩し額	239,761	532,803	857,298	673,785	1,151,928
実質単年度収支額	440,003	△ 691,994	△ 1,429,295	△ 74,077	△ 1,209,366
基準財政需要額	26,409,386	25,415,157	25,057,278	24,618,386	24,413,308
基準財政収入額	25,211,834	24,263,175	24,061,776	23,426,790	22,997,911
標準財政規模	34,606,764	33,593,082	33,205,939	32,762,752	32,451,438
財政力指数	0.957	0.956	0.951	0.943	0.936

(別表5-1)

## 一般会計決算の推移

(単位：千円，%)

【歳入】

款	令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	決算額	構成比								
1 市 税	29,970,309	37.0	29,678,221	48.4	29,236,550	51.2	28,827,086	51.9	28,115,050	49.1
2 地 方 譲 与 税	377,907	0.5	373,265	0.6	367,756	0.6	363,940	0.7	364,669	0.6
3 利 子 割 交 付 金	24,929	0.0	22,864	0.0	42,737	0.1	43,407	0.1	27,742	0.0
4 配 当 割 交 付 金	149,416	0.2	159,313	0.3	140,324	0.2	166,917	0.3	121,635	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	182,221	0.2	104,932	0.2	129,349	0.2	195,186	0.3	89,759	0.2
5 法 人 事 業 税 交 付 金	158,002	0.2	—	—	—	—	—	—	—	—
6 地 方 消 費 税 交 付 金	4,014,805	5.0	3,275,372	5.4	3,367,664	5.9	3,069,342	5.5	2,897,854	5.1
7 ゴルフ場利用税交付金	42,905	0.1	44,143	0.1	51,861	0.1	49,586	0.1	51,739	0.1
9 環 境 性 能 割 交 付 金	45,921	0.1	22,515	0.0	—	—	—	—	—	—
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金	387,496	0.5	380,071	0.6	375,361	0.7	375,361	0.7	375,361	0.7
11 地 方 特 例 交 付 金	248,625	0.3	479,218	0.8	199,104	0.4	159,640	0.3	147,846	0.3
12 地 方 交 付 税	1,321,919	1.6	1,349,435	2.2	1,158,163	2.0	1,409,644	2.5	1,615,713	2.8
13 交通安全対策特別交付金	21,188	0.0	18,478	0.0	19,059	0.0	19,658	0.0	20,476	0.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	480,981	0.6	685,125	1.1	777,172	1.4	755,833	1.4	991,065	1.7
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,399,399	1.7	1,527,256	2.5	1,536,348	2.7	1,517,534	2.7	1,499,594	2.6
16 国 庫 支 出 金	32,499,639	40.1	9,912,503	16.2	9,226,374	16.2	8,604,088	15.5	9,131,742	16.0
17 県 支 出 金	4,539,174	5.6	4,138,531	6.8	3,721,488	6.5	3,430,335	6.2	3,279,704	5.7
18 財 産 収 入	32,240	0.0	195,844	0.3	26,728	0.0	37,576	0.1	32,588	0.1
19 寄 附 金	107,637	0.1	77,268	0.1	55,066	0.1	30,059	0.0	18,751	0.0
20 繰 入 金	324,013	0.4	940,464	1.5	899,675	1.6	704,902	1.3	1,188,252	2.1
21 繰 越 金	927,019	1.1	1,482,491	2.4	1,158,517	2.0	1,194,504	2.1	853,358	1.5
22 諸 収 入	1,636,849	2.0	1,729,927	2.8	1,746,696	3.1	1,786,946	3.2	1,676,268	2.9
22 市 債	2,188,900	2.7	4,655,300	7.6	2,715,900	4.8	2,644,600	4.8	4,648,200	8.1
23 自動車取得税交付金	10	0.0	77,049	0.1	132,822	0.2	145,189	0.3	97,597	0.2
合 計	81,081,504	100.0	61,329,585	100.0	57,084,714	100.0	55,531,333	100.0	57,244,963	100.0

(別表5-2)

## 一般会計決算の推移

(単位:千円, %)

【歳出目的別】

款	令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	決算額	構成比								
1 議会費	386,327	0.5	387,980	0.6	370,079	0.7	377,584	0.7	393,451	0.7
2 総務費	26,094,459	33.3	6,756,083	11.3	6,069,278	11.1	5,667,037	10.6	6,110,254	11.1
3 民生費	26,297,745	33.6	25,340,448	42.4	24,057,770	43.9	23,242,423	43.6	22,467,070	40.6
4 衛生費	5,269,009	6.7	5,256,898	8.8	5,067,455	9.2	4,952,968	9.3	8,376,651	15.1
5 労働費	11,614	0.0	11,268	0.0	10,841	0.0	11,130	0.0	9,337	0.0
6 農林水産業費	395,068	0.5	316,995	0.5	293,780	0.5	316,373	0.6	303,299	0.6
7 商工費	1,445,680	1.8	484,734	0.8	500,083	0.9	497,700	0.9	515,368	0.9
8 土木費	2,966,692	3.8	3,077,493	5.2	2,928,126	5.3	3,015,726	5.7	2,606,660	4.7
9 消防費	2,042,654	2.6	3,094,816	5.2	2,155,352	3.9	2,152,659	4.0	1,976,984	3.6
10 教育費	7,659,167	9.8	8,642,539	14.5	7,189,655	13.1	6,888,258	12.9	6,554,707	11.9
11 公債費	5,680,513	7.3	5,775,209	9.7	5,686,049	10.4	5,479,116	10.3	5,375,952	9.7
12 諸支出金	109,031	0.1	588,103	1.0	523,755	1.0	731,843	1.4	620,726	1.1
合計	78,357,959	100.0	59,732,566	100.0	54,852,223	100.0	53,332,817	100.0	55,310,459	100.0

(別表5-3)

## 一般会計決算の推移

【歳出性質別】

(単位：千円、%)

区 分			令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
			決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
経 常 的 経 費	義務的 経費	人件費	10,977,931	14.0	10,372,188	17.4	10,811,719	19.7	10,927,865	20.5	10,797,801	19.5
		扶助費	17,197,112	21.9	15,891,734	26.6	14,732,613	26.9	14,459,975	27.1	14,516,669	26.3
		公債費	5,680,513	7.3	5,775,210	9.7	5,686,048	10.4	5,479,117	10.3	5,375,952	9.7
		計	33,855,556	43.2	32,039,132	53.7	31,230,380	57.0	30,866,957	57.9	30,690,422	55.5
	物件費	12,139,505	15.5	11,282,394	18.9	10,366,700	18.9	10,320,890	19.3	9,717,025	17.6	
	維持補修費	262,369	0.3	267,263	0.4	248,760	0.4	252,152	0.5	220,159	0.4	
	補助費等	23,550,805	30.1	3,318,038	5.6	2,976,279	5.4	2,569,768	4.8	2,604,287	4.7	
	貸付金(経常的なもの)	41,430	0.1	32,740	0.0	24,280	0.0	15,550	0.0	10,020	0.0	
	経常的繰出金	5,157,977	6.6	4,913,493	8.2	4,773,381	8.7	4,442,424	8.3	4,275,099	7.7	
	計	75,007,642	95.8	51,853,060	86.8	49,619,780	90.4	48,467,741	90.8	47,517,012	85.9	
積立金			109,031	0.1	588,103	1.0	523,336	1.0	731,218	1.4	620,043	1.1
投資及び出資金			0	—	40,000	0.1	40,000	0.1	0	—	620,000	1.1
貸付金(経常的なものを除く)			300,000	0.4	300,000	0.5	300,000	0.5	300,000	0.6	300,000	0.6
繰出金(経常的なものを除く)			89,659	0.1	82,906	0.1	87,863	0.2	104,958	0.2	126,085	0.2
投資的 経費	内訳	普通建設事業費	2,851,530	3.6	6,744,012	11.3	4,281,103	7.8	3,728,606	7.0	6,126,984	11.1
		補助事業	1,139,659	1.4	1,879,261	3.1	1,777,819	3.2	1,448,272	2.7	2,630,836	4.8
		単独事業	1,711,871	2.2	4,864,751	8.1	2,503,284	4.6	2,280,334	4.3	3,496,148	6.3
	災害復旧事業費	97	0.0	124,485	0.2	141	0.0	294	0.0	335	0.0	
合 計			78,357,959	100.0	59,732,566	100.0	54,852,223	100.0	53,332,817	100.0	55,310,459	100.0

(別表6)

## 特別会計決算規模の推移

〔歳入〕

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
国民健康保険事業	15,642,005	16,489,453	17,962,267	20,978,411	21,882,251
介護保険事業	13,023,505	12,149,168	11,723,057	11,134,153	10,505,453
墓地事業	37,409	52,581	56,612	46,921	50,298
後期高齢者医療	2,716,900	2,453,565	2,340,606	2,149,679	2,006,475
合 計 (A)	31,419,819	31,144,767	32,082,542	34,309,164	34,444,477

〔歳出〕

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
国民健康保険事業	15,379,752	16,340,732	17,605,729	20,208,279	21,319,611
介護保険事業	12,698,920	12,114,326	11,482,190	10,912,728	10,299,574
墓地事業	37,339	52,500	56,286	46,850	50,201
後期高齢者医療	2,704,509	2,364,519	2,298,807	2,115,036	1,989,265
合 計 (B)	30,820,520	30,872,077	31,443,012	33,282,893	33,658,651

〔収支額〕

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
形式収支額 (C) = (A) - (B)	599,299	272,690	639,530	1,026,271	785,826
越翌年度へ 繰り越す 財源	継続費繰越額				
	繰越明許費繰越額			5,167	
	事故繰越し繰越額				
	計 (D)			5,167	
実質収支額 (E) = (C) - (D)	599,299	272,690	639,530	1,021,104	785,826

(別表7)

## 国民健康保険事業特別会計決算の推移

(単位：千円，%)

【 歳 入 】

款	令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	決算額	構成比								
1 国民健康保険料	3,671,741	23.5	3,805,803	23.1	4,031,740	22.4	4,157,401	19.8	4,495,886	20.5
2 国民健康保険税	4	0.0	7	0.0	90	0.0	60	0.0	121	0.0
3 使用料及び手数料	51	0.0	40	0.0	48	0.0	47	0.0	38	0.0
4 国庫支出金	26,713	0.2	11,190	0.0	388	0.0	3,761,469	17.9	3,691,750	16.9
5 県支出金	10,472,457	66.9	11,047,195	67.0	11,927,991	66.4	970,884	4.6	1,017,416	4.7
6 財産収入	280	0.0	467	0.0	63	0.0	139	0.0	160	0.0
7 繰入金	1,313,109	8.4	1,380,811	8.4	1,517,607	8.5	1,394,958	6.7	1,731,760	7.9
8 繰越金	68,721	0.4	176,538	1.1	380,131	2.1	272,640	1.3	200,569	0.9
9 諸収入	88,929	0.6	67,402	0.4	91,118	0.5	128,403	0.6	49,893	0.2
療養給付費等交付金		—		—	13,091	0.1	167,411	0.8	382,517	1.7
前期高齢者交付金		—		—		—	5,918,820	28.2	5,985,155	27.4
共同事業交付金		—		—		—	4,206,179	20.1	4,326,986	19.8
合計	15,642,005	100.0	16,489,453	100.0	17,962,267	100.0	20,978,411	100.0	21,882,251	100.0

【 歳 出 】

(単位：千円，%)

款	令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	決算額	構成比								
1 総務費	267,142	1.7	281,012	1.7	291,546	1.7	299,645	1.5	281,618	1.3
2 保険給付費	10,336,640	67.2	10,908,417	66.8	11,765,509	66.8	12,255,471	60.7	12,728,706	59.7
3 国民健康保険事業費納付金	4,601,005	29.9	4,859,043	29.7	5,057,376	28.7		—		—
4 共同事業拠出金	2	0.0	2	0.0	2	0.0	4,157,794	20.6	4,393,097	20.6
5 保健事業費	89,306	0.6	104,834	0.6	105,359	0.6	122,378	0.6	122,705	0.6
6 基金積立金	68,012	0.5	175,889	1.1	143,259	0.8	139	0.0	160	0.0
7 諸支出金	17,645	0.1	11,535	0.1	242,678	1.4	199,358	1.0	88,008	0.4
後期高齢者支援金等		—		—		—	2,352,342	11.6	2,484,940	11.7
前期高齢者納付金等		—		—		—	8,701	0.0	1,808	0.0
老人保健拠出金		—		—		—	44	0.0	69	0.0
介護納付金		—		—		—	812,407	4.0	773,500	3.6
公債費		—		—		—		—	445,000	2.1
合計	15,379,752	100.0	16,340,732	100.0	17,605,729	100.0	20,208,279	100.0	21,319,611	100.0

(別表8)

## 介護保険事業特別会計決算の推移

(単位：千円，%)

## 【 歳 入 】

款	令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	決算額	構成比								
1 介護保険料	2,866,016	22.0	2,915,436	24.0	2,947,284	25.2	2,796,970	25.1	2,743,335	26.1
2 使用料及び手数料	0	0.0	1	0.0	0	—	1	0.0	0	—
3 国庫支出金	2,877,636	22.1	2,460,540	20.3	2,336,203	19.9	2,337,342	21.0	2,055,005	19.6
4 支払基金交付金	3,259,257	25.0	3,092,276	25.4	2,933,124	25.0	2,800,373	25.2	2,660,764	25.3
5 県支出金	1,777,935	13.7	1,698,951	14.0	1,603,859	13.7	1,481,459	13.3	1,421,133	13.5
6 財産収入	379	0.0	707	0.0	626	0.0	406	0.0	167	0.0
7 繰入金	2,216,484	17.0	1,858,619	15.3	1,786,329	15.2	1,608,604	14.4	1,514,807	14.4
8 繰越金	16,842	0.1	119,867	1.0	112,425	1.0	102,879	0.9	95,866	0.9
9 諸収入	8,956	0.1	2,771	0.0	3,207	0.0	6,119	0.1	14,376	0.2
合計	13,023,505	100.0	12,149,168	100.0	11,723,057	100.0	11,134,153	100.0	10,505,453	100.0

## 【 歳 出 】

(単位：千円，%)

款	令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	決算額	構成比								
1 総務費	261,281	2.1	273,891	2.3	275,579	2.4	262,362	2.4	243,460	2.4
2 保険給付費	11,676,550	91.9	11,079,641	91.5	10,371,558	90.3	9,740,418	89.3	9,420,498	91.5
3 財政安定化基金拠出金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
4 地域支援事業費	638,902	5.0	669,397	5.5	664,719	5.8	535,032	4.9	243,617	2.4
5 基金積立金	98,546	0.8	707	0.0	625	0.0	241,663	2.2	334,671	3.2
6 諸支出金	23,641	0.2	90,690	0.7	169,709	1.5	119,600	1.1	43,676	0.4
公債費	—	—	—	—	—	—	13,653	0.1	13,652	0.1
合計	12,698,920	100.0	12,114,326	100.0	11,482,190	100.0	10,912,728	100.0	10,299,574	100.0

(別表9)

## 墓地事業特別会計決算の推移

(単位：千円，%)

## 【 歳 入 】

款	令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	決算額	構成比								
1 使用料及び手数料	22,475	60.1	24,213	46.1	22,718	40.1	20,332	43.3	22,931	45.6
2 財産収入	45	0.1	71	0.1	143	0.3	87	0.2	562	1.1
3 繰入金	14,780	39.5	27,947	53.2	33,647	59.4	26,358	56.2	26,660	53.0
4 繰越金	82	0.2	326	0.6	71	0.1	97	0.2	102	0.2
5 諸収入	27	0.1	24	0.0	33	0.1	47	0.1	43	0.1
合計	37,409	100.0	52,581	100.0	56,612	100.0	46,921	100.0	50,298	100.0

## 【 歳 出 】

(単位：千円，%)

款	令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	決算額	構成比								
1 総務費	21,903	58.7	20,549	39.2	25,689	45.6	18,519	39.5	18,606	37.1
2 基金積立金	15,436	41.3	17,339	33.0	15,924	28.3	13,458	28.7	16,521	32.9
公債費		—	14,612	27.8	14,673	26.1	14,873	31.8	15,074	30.0
合計	37,339	100.0	52,500	100.0	56,286	100.0	46,850	100.0	50,201	100.0

(別表10)

## 後期高齢者医療特別会計決算の推移

(単位：千円，%)

## 【歳入】

款	令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	決算額	構成比								
1 後期高齢者医療保険料	2,230,119	82.1	2,047,859	83.5	1,944,068	83.0	1,805,803	84.0	1,700,082	84.7
2 使用料及び手数料	3	0.0	4	0.0	1	0.0	5	0.0	5	0.0
3 繰入金	391,357	14.4	359,706	14.6	352,509	15.1	321,583	15.0	293,455	14.6
4 繰越金	89,046	3.3	41,799	1.7	34,643	1.5	17,209	0.8	7,530	0.4
5 諸収入	5,241	0.2	4,197	0.2	4,358	0.2	5,079	0.2	5,403	0.3
6 国庫支出金	1,134	0.0	—	—	5,027	0.2	0	—	0	—
合計	2,716,900	100.0	2,453,565	100.0	2,340,606	100.0	2,149,679	100.0	2,006,475	100.0

## 【歳出】

(単位：千円，%)

款	令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	決算額	構成比								
1 総務費	50,317	1.9	53,621	2.3	63,063	2.7	56,699	2.7	46,871	2.4
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,651,169	98.0	2,308,614	97.6	2,233,513	97.2	2,056,118	97.2	1,939,604	97.5
3 諸支出金	3,023	0.1	2,284	0.1	2,231	0.1	2,219	0.1	2,790	0.1
合計	2,704,509	100.0	2,364,519	100.0	2,298,807	100.0	2,115,036	100.0	1,989,265	100.0

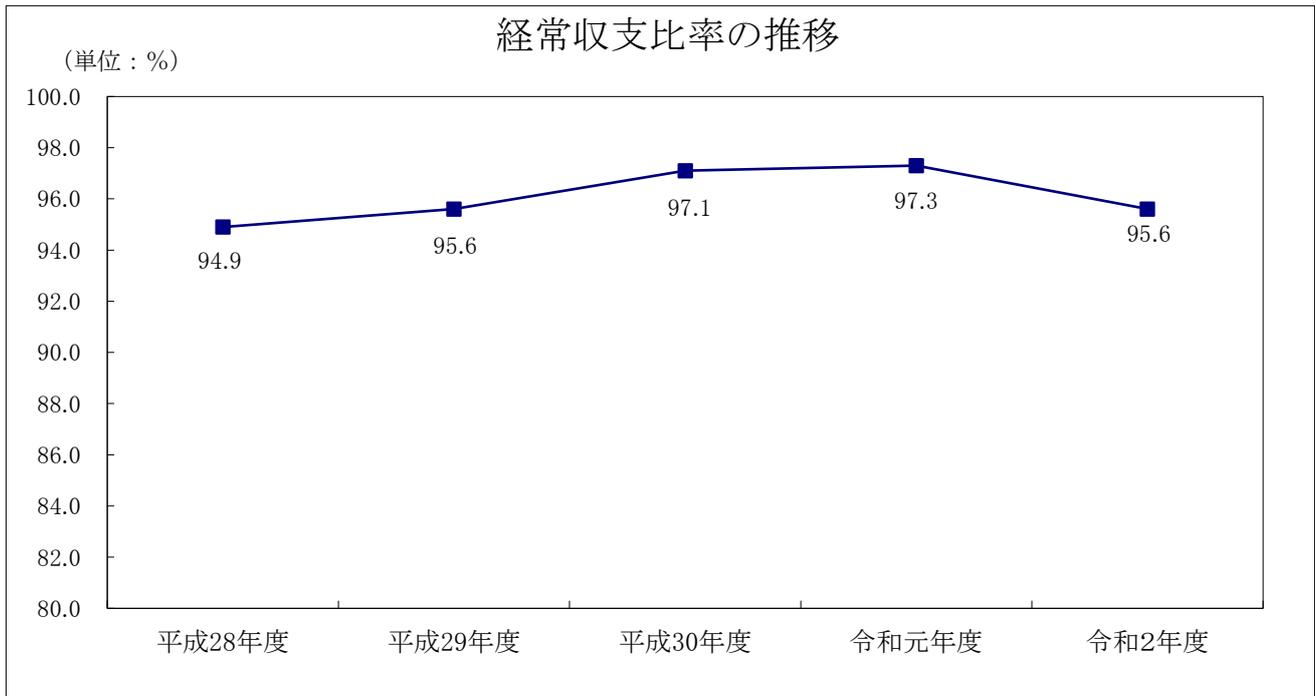
(別表11)

## 地方債目的別一覧

(単位：千円)

区 分	令和元年度 末現在高	令和2年度		令和2年度 末現在高
		借入額	元金償還額	
総務債	2,567,041	32,100	657,699	1,941,442
民生債	970,010		26,219	943,791
衛生債	3,553,437		422,129	3,131,308
農林水産業債	357,949		50,638	307,311
土木債	6,290,232	375,800	799,627	5,866,405
消防債	1,072,550	29,100	31,866	1,069,784
教育債	13,889,412	465,600	1,424,779	12,930,233
災害復旧債	3,200			3,200
減収補てん債	760		760	
減税補てん債	498,001		136,751	361,250
臨時財政対策債	21,989,494	1,286,300	1,862,074	21,413,720
合 計	51,192,086	2,188,900	5,412,542	47,968,444
市民一人当たりの市債残高 (年度末残高÷3月末現在の人口)	256			237

(別表12)



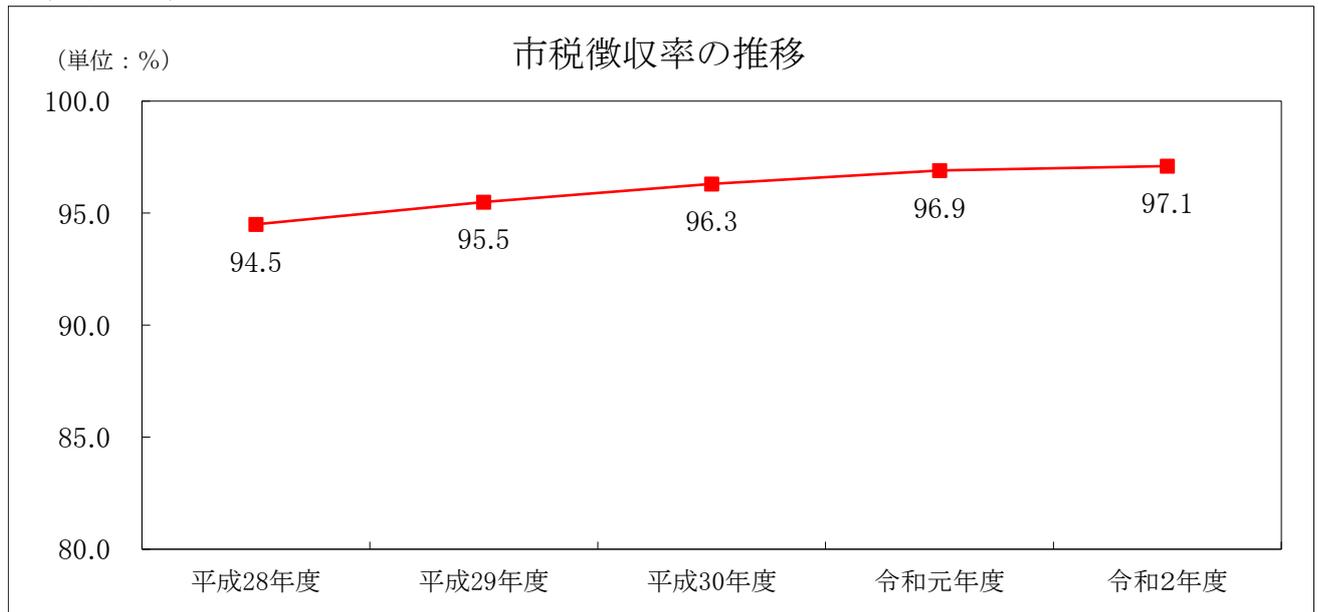
(単位：千円, %)

年 度	経常一般財源 (A)	臨時財政対策債 (B)	減収補てん債 特例分等 (C)	経常経費 充当一般財源 (D)	経常収支比率	
					八千代市	類似団体
平成28年度	31,939,282	1,492,900		31,743,627	94.9	92.9
平成29年度	32,791,558	1,511,500		32,804,874	95.6	92.6
平成30年度	33,221,466	1,316,000		33,522,125	97.1	93.5
令和元年度	33,910,695	1,267,400		34,217,507	97.3	93.3
令和2年度	34,844,135	1,286,300		34,540,239	95.6	—

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債} + \text{減収補てん債特例分等}} \times 100$$

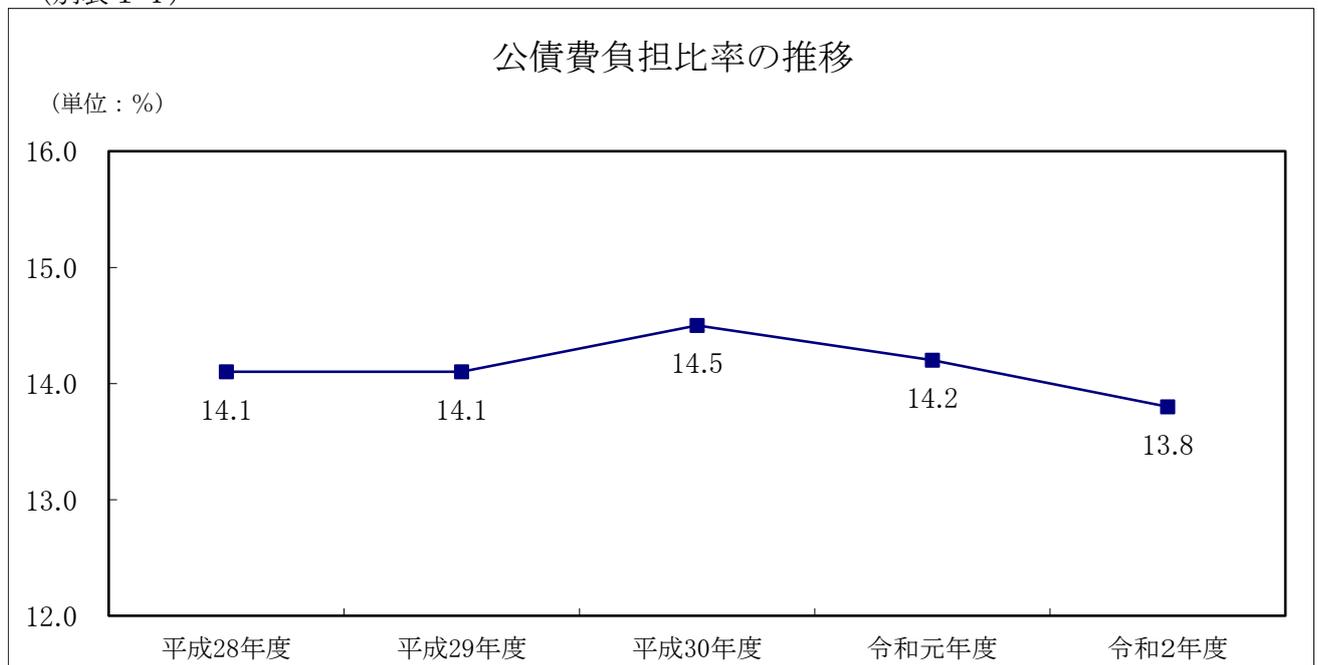
## 市税徴収率の数値目標：94.0%以上（八千代市第4次総合計画より）

（別表13）



## 公債費負担比率の数値目標：15.0%以下（八千代市第4次総合計画より）

（別表14）



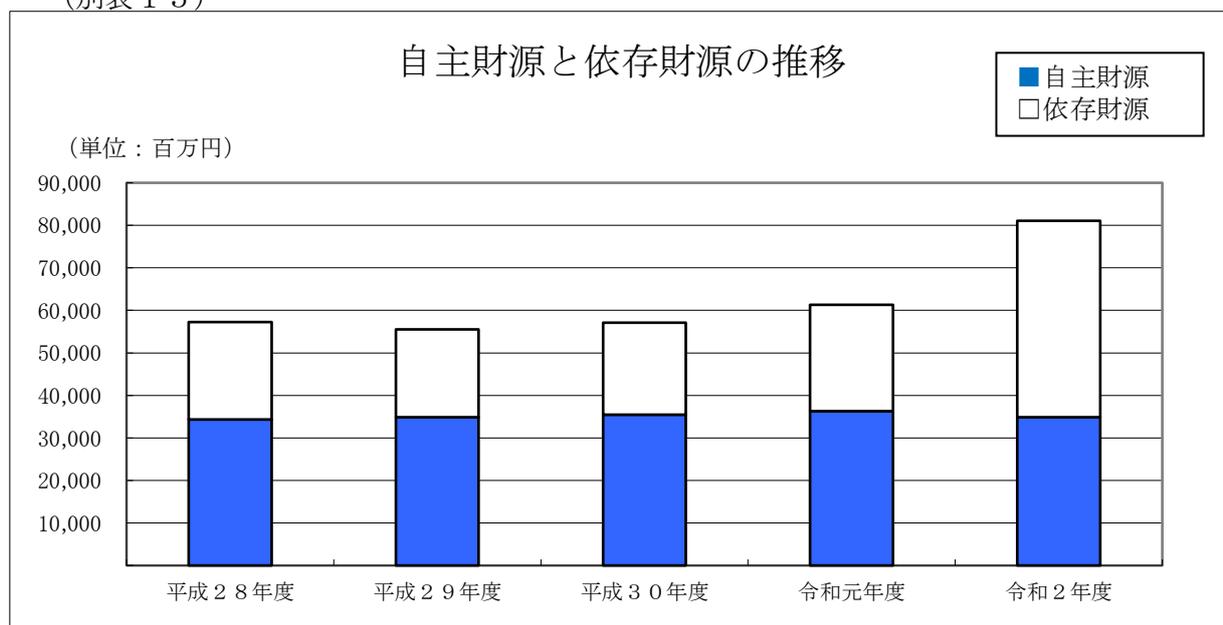
（単位：千円，％）

（※決算統計より（普通会計））

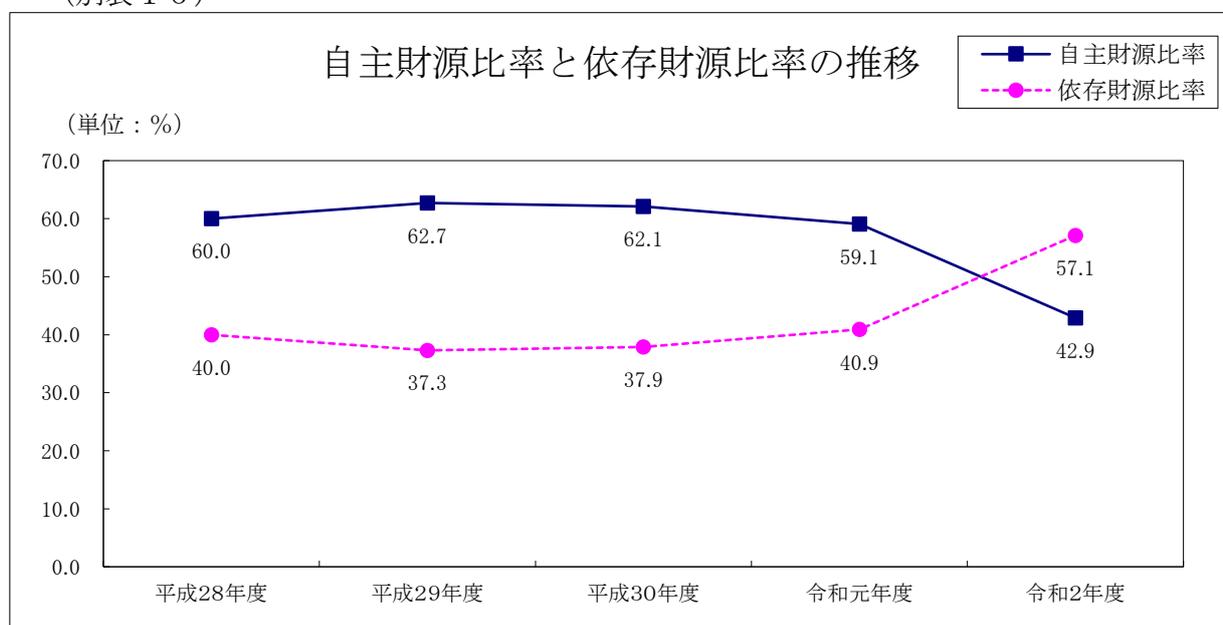
年 度	一般財源総額	公債費充当一般財源	公債費負担比率
平成28年度	38,048,444	5,375,952	14.1
平成29年度	38,828,999	5,479,117	14.1
平成30年度	39,276,668	5,686,048	14.5
令和元年度	40,718,519	5,775,210	14.2
令和2年度	41,254,252	5,680,513	13.8

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源(一時借入金利子, 転貸債及び繰上償還額を含む)}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

(別表 1 5)



(別表 1 6)



(単位：千円，%)

年度	自主財源	依存財源	自主財源比率	依存財源比率
平成28年度	34,374,926	22,870,037	60.0	40.0
平成29年度	34,854,440	20,676,893	62.7	37.3
平成30年度	35,436,753	21,647,961	62.1	37.9
令和元年度	36,316,596	25,012,989	59.1	40.9
令和2年度	34,878,447	46,203,057	42.9	57.1

(別表17)

## 基礎的財政収支(プライマリーバランス)の推移

普通会計

(単位:千円)

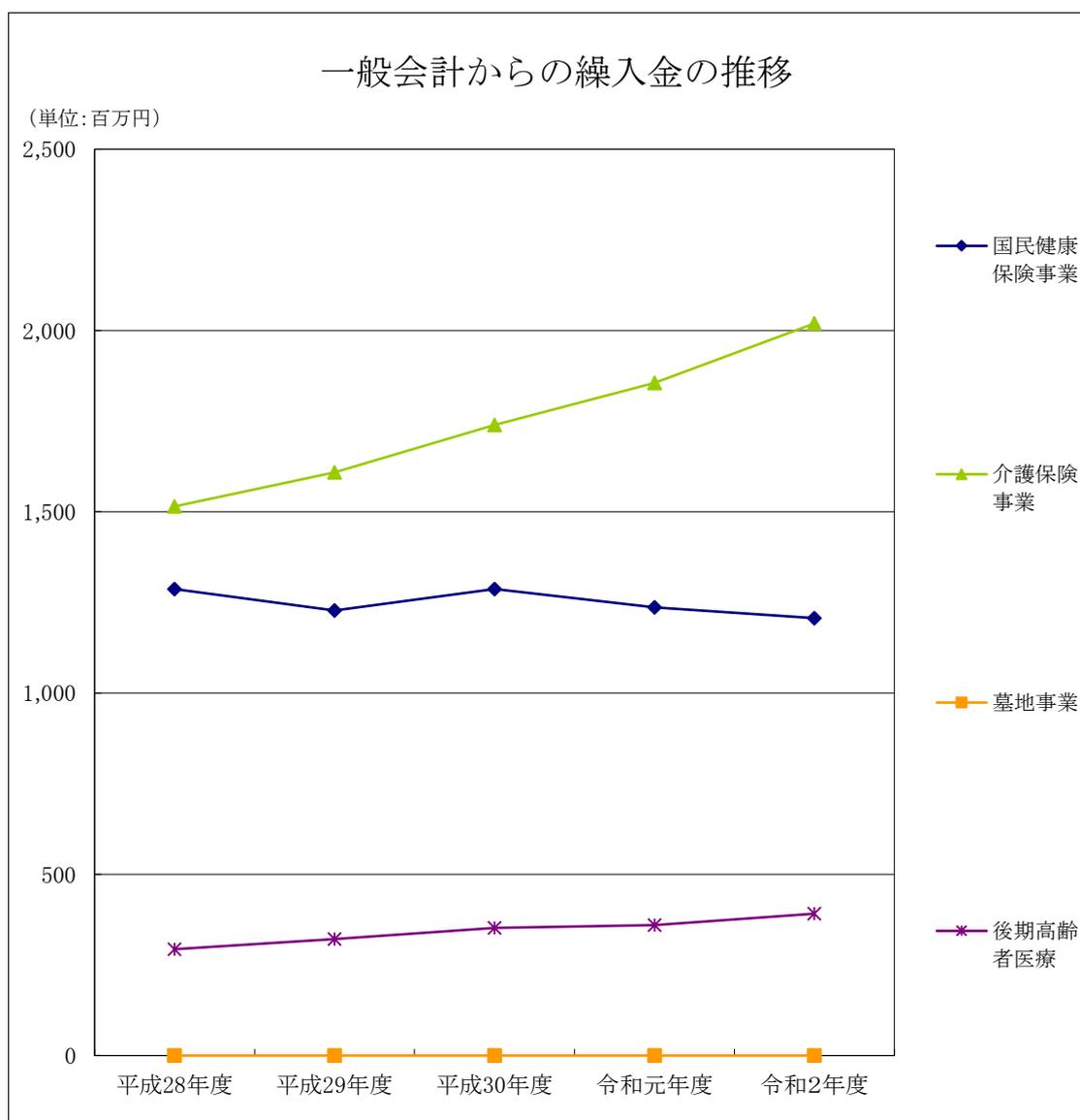
項目	対歳入	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算
基礎的財政収支の状況 (プライマリーバランス)		黒字	黒字	黒字	黒字	黒字
基礎的財政収支の金額		1,543,162	4,121,419	4,243,218	1,368,977	5,719,319
歳入総額		57,234,629	55,514,400	57,078,154	61,318,718	81,055,078
繰越金	-	853,459	1,194,601	1,158,588	1,482,817	927,100
地方債発行額	-	4,648,200	2,644,600	2,715,900	4,655,300	2,188,900
財政調整基金取崩額	-	1,151,928	673,785	857,298	532,803	239,761
減債基金取崩額	-	0	0	0	100,000	0
歳出総額	-	55,300,028	53,315,812	54,845,337	59,721,618	78,331,463
地方債元利償還額	+	5,391,026	5,493,990	5,700,721	5,789,822	5,680,513
財政調整基金積立額	+	664	1,767	1,385	2,456	705
減債基金積立額	+	100,458	200,060	81	519	247
財政調整基金積立額 (歳計剰余金処分)	+	770,000	740,000	1,040,000	750,000	670,000
減債基金積立額 (歳計剰余金処分)	+	0	0	0	0	0

(別表18)

## 一般会計からの繰入金の推移

(単位：円)

会計区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
国民健康保険事業	1,286,760,240	1,227,594,599	1,286,896,539	1,236,358,794	1,206,703,073
介護保険事業	1,514,807,000	1,608,604,000	1,739,648,000	1,855,618,000	2,019,549,000
墓地事業	0	0	0	0	0
後期高齢者医療	293,455,019	321,582,683	352,508,658	359,705,968	391,356,835



(別表19)

## 国民健康保険事業特別会計繰入金の推移

(単位：円)

会計区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
保険基盤安定繰入金	941,681,995	922,206,339	913,269,122	892,485,722	868,726,873
職員給与費等繰入金	231,885,245	222,963,594	291,491,944	267,675,106	257,252,407
出産育児一時金繰入金	56,444,000	39,048,666	39,912,473	31,189,966	34,062,793
財政安定化支援事業繰入金	44,449,000	43,376,000	42,223,000	45,008,000	46,661,000
その他一般会計繰入金	12,300,000	0	0	0	0

